令和2年土佐清水市議会定例会9月会議会議録

第8日（令和2年9月14日 月曜日）

~~~~~・~~~~~・~~~~~

議事日程

日程第1 市長提出、報告第6号「専決処分した事件の報告について（和解及び損害賠償額の決定について）」から報告第8号「専決処分した事件の報告について（訴えの提起について）」までの報告3件及び議案第52号「令和2年度土佐清水市一般会計補正予算（第5号）について」から議案第72号「訴えの提起について」までの議案21件、計24件を一括議題
（質疑）

日程第2 一般質問

~~~~~・~~~~~・~~~~~

本日の会議に付した事件

日程第1から日程第2

~~~~~・~~~~~・~~~~~

議員定数 12人

現在員数 12人

~~~~~・~~~~~・~~~~~

出席議員 11人

1番	谷口佳保君	2番	弘田条君
3番	武政健三君	4番	山崎誠一君
5番	吉村政朗君	6番	作田喜秋君
7番	岡本詠君	9番	細川博史君
10番	前田晃君	11番	浅尾公厚君
12番	永野裕夫君		

~~~~~・~~~~~・~~~~~

欠席議員 1人

8番 甲藤真君

~~~~~・~~~~~・~~~~~

事務局職員出席者

議会事務局長	窪内研介君	局長補佐	中嶋由美君
議事係主幹	佐野舞君	主幹	三木由記君

主 事 羽代 悠哉 君

~~~~~・~~~~~・~~~~~

出席要求による出席者

市 長	泥谷 光信 君	副 市 長	磯脇 堂三 君
会 計 管 理 者 兼 会 計 課 長	戎井 大城 君	税 務 課 長 兼 固 定 資 産 評 価 員	西原 貴樹 君
企 画 財 政 課 長	横山 英幸 君	総 務 課 長 (併) 選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局 長	中津 健一 君
危 機 管 理 課 長	倉松 克臣 君	消 防 長	宮上 眞澄 君
健 康 推 進 課 長	山下 育 君	福 祉 事 務 所 長	井上 美樹 君
市 民 課 長	中津 恵子 君	ま ち づ くり 対 策 課 長	中尾 吉宏 君
観 光 商 工 課 長	二宮 眞弓 君	農 林 水 産 課 長 兼 農 業 委 員 会 事 務 局 長	和泉 政彦 君
教 育 長	弘田 浩三 君	こ だ も 未 来 課 長	伊藤 牧子 君
生 涯 学 習 課 長	田村 五鈴 君	教 育 セ ン タ ー 所 長 兼 少 年 補 導 セ ン タ ー 所 長	亀谷 幸則 君

~~~~~・~~~~~・~~~~~

午前10時00分 開 議

○議長（永野裕夫君） 皆さんおはようございます。定刻でございます。

ただいまから、令和2年土佐清水市議会定例会9月会議、第8日目の会議を開きます。

この際、本日の遅刻・欠席者について御報告いたします。8番甲藤眞君が所用のため、欠席する旨、届出がありました。御報告いたします。

日程第1、市長提出、報告第6号「専決処分した事件の報告について（和解及び損害賠償額の決定について）」から報告第8号「専決処分した事件の報告について（訴えの提起について）」までの報告3件及び議案第52号「令和2年度土佐清水市一般会計補正予算（第5号）について」から議案第72号「訴えの提起について」までの議案21件、計24件を一括議題といたします。

ただいまから、質疑に入ります。

ただいまのところ通告による質疑はございません。

質疑の方はございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（永野裕夫君） 質疑なしと認めます。質疑を終わります。

日程第2、ただいまから一般質問を行います。

発言通告順に質問を許します。

10番、前田 晃君。

(10番 前田 晃君発言席)

○10番(前田 晃君) 皆さん、おはようございます。台風が過ぎまして、めっきり秋めいてまいりました。会派市民のこえの前田晃です。

早速ですけれども、時間切れが最近多いですので、通告に従いまして2点の質問をさせていただきますと思います。

まず1つ目は、6月に引き続いての市のコロナ支援策についての質問です。

本市は、これまでに5億円を超える補正予算を組んで、おおよそ20種類にも及ぶコロナ支援策を打ち出しました。本市の支援策が子供から高齢者まで、また子育て世帯や事業者への支援など、市民の声を基にして幅広く対応している点につきましては、6月会議でも高く評価をさせていただいたところであります。併せて、支援内容の物足りなさや不十分な点につきましては、市民の声をしっかりと聴いて改善をするよう要請もさせていただきました。今日は、そういった改善を求める市民の声を基に質問をさせていただきますと思います。

それでは、まず初めに支援策の公平性に関わって、2点お尋ねをいたします。

その1つは、水道料金の減免に関わる問題です。まず、企画財政課長にお尋ねいたします。

本市では、上水道や簡易水道がないために、地区住民が共同で、あるいは個人で水道施設を構えて、いわゆる自家水道と言われているようですけれども、この自家水道を構えて飲料水を確保している地区がありますが、その地区と世帯数についてお伺いいたします。

○議長(永野裕夫君) 執行部の答弁を求めます。

企画財政課長。

(企画財政課長 横山英幸君自席)

○企画財政課長(横山英幸君) お答えいたします。

水道課のほうで各区長さん等より聞き取りをしている、その調査の数値で答弁させていただきますが、令和2年3月末現在で、市野瀬、横道、片粕など24地区で、世帯数につきましては138世帯となっております、市内全体の約1.9%となっております。

以上です。

○議長(永野裕夫君) 10番、前田 晃君。

(10番 前田 晃君発言席)

○10番(前田 晃君) ありがとうございます。

市野瀬などをはじめ、24地区、138世帯の皆さんが自家水道を利用しているということ

でありました。

ところで、本市のコロナ支援策として、水道の基本料金とメーター使用料3か月分が免除されることになっていますが、これは上水道、簡易水道を利用している市民が対象で、今答弁にありました自家水道を利用している皆さんは、この減免の対象から外れております。この点について、不公平さを指摘する声が上がっております。

副市長にお尋ねをいたします。この水道料金の減免は、コロナから一般市民の暮らしを守るという位置づけの支援策なのだと思いますけれども、そうであれば全ての市民に公平に支援策が届けられなければならないのではないのでしょうか。自家水道を利用している皆さんにも、この水道料金の減免に見合う給付等の措置があつてしかるべきだと思いますけれども、副市長の御所見をお伺いいたします。

○議長（永野裕夫君） 副市長。

（副市長 磯脇堂三君自席）

○副市長（磯脇堂三君） お答えします。

今回の御質問につきましては、日本共産党土佐清水委員会から第3回目の新型コロナウイルス対策についての要請について、先月8月17日付で回答したように、水道料金の減免につきましては、市が布設整備した水道を利用している給水契約者を対象に、水道料金、基本料金とメーター使用料を減免するものであり、本来市に支払うべき料金の一部を免除し、経済的負担の軽減を図るもので、水道料金を支払っている世帯に対して補助金や支援金を交付するものではございません。このため、自家水道利用者への補助金等を交付する考えはございません。

以上です。

○議長（永野裕夫君） 10番、前田 晃君。

（10番 前田 晃君発言席）

○10番（前田 晃君） 言い抜かっておりましたけれども、8月の中旬に、先ほど副市長がお話ありましたように、日本共産党の土佐清水市委員会で、コロナに関する3回目の要請をさせていただきました。その中にこの点も入れておりましたけれども、回答が不十分だということで再度取り上げさせていただいておりますので、その辺りはお含みいただきたいと思います。

今、お話では市と水道料金に関わる契約者のみと、それが対象だということですが、水道料金を払っていない人にそもそも減免が生じないとか、こういった理由づけというのは私は市役所の理屈としては成り立つかもしれませんが、自家水道利用者には到底納得できる理由ではないというふうに思います。飲料水を確保するために、施設の修繕や草刈り、水源の葉っぱ取りとか、そういった清掃などの維持管理の費用というのは、当然この自家水道の利用者が負担をしておりますし、上水道や簡易水道の利用者と同じように、その負担分に対して

は支援をするということが必要ではないかと思えます。

市長にお尋ねをいたします。ただいまの副市長への質問と大体趣旨は似通ってきますけれども、市の支援策には公平さが求められているということは言うまでもありません。水道料金は1世帯当たり約3,000円、一般家庭で一月1,000円の3か月分の減免ということになるようですから、自家水道138世帯分、約40万円となると思いますが、この40万円で自家水道利用者にも水道料金の減免に見合う支援ができることとなります。この自家水道利用者への水道料金の減免に見合う支援策、給付を追加することについての市長の御所見をお伺いしたいと思います。

○議長（永野裕夫君） 市長。

（市長 泥谷光信君自席）

○市長（泥谷光信君） 水道未普及地区、この地域におきましては、自家水道を利用している方へ、これまで市の飲料水施設整備事業並びに県の中山間地域生活支援補助金、この中でのメニュー、生活用水確保支援事業、こういうのを導入いたしまして、水道未普及地区、自家水道を利用している皆さんのところには、この制度を導入してこれまで補助を行っております。

言うまでもなく、市民が安心して暮らすことができる環境の整備、これは水道というのは命に関わるものでありますから、そうやって市民が安心して暮らすことのできる環境の整備、こういった事業を使いながら図って整備をしているところでありますので、今後においても、例えば、水道の未普及地区で自家水道を利用している方々の飲料水の施設の老朽化や、例えば、災害で破損した場合、また、改修が必要な場合、また、ポンプなどの修繕費、こういうものが発生した場合には、この補助金などで必要な支援策を図ってまいりたいとこれからも思っておりますし、先ほど副市長の答弁にあったように、これちょっと切り離して、自家水道世帯、ほかの補助金も入れておりますので、そういった世帯に補助金を交付すると、そういうことは現時点では考えておりません。

○議長（永野裕夫君） 10番、前田 晃君。

（10番 前田 晃君発言席）

○10番（前田 晃君） 自家水道の設備を造るときに市の補助もかなり入っているというお話も伺っております。今、市長答弁では修繕が必要であれば補助も出すよという話ですので、それはぜひお願いをしたいというふうに思いますが、ただ、先ほど言いましたように、自家水道も維持管理に関わる部分は皆さんが負担をして確保している。市長のお話では、命に関わるというお話もありました。言わば水の確保というのはライフラインになりますので、そういう点で一般の支援策も十分に行き届くようにしていただきたいというふうに思います。

この支援策についても執行額が少ない場合、例えば9月会議では、5月に決めました市の休

業協力金1,960万円のうちの865万円を減額補正していますよね。結局、施策として打ち出しても十分に消化し切れていないというお金が当然出てきますので、ぜひ40万円ぐらいですのね、そういう点では財源は使えるというふうに思いますので、ぜひ対応していただきたいと思います。

繰り返しますけれども、市の支援策は公平さが求められています。それは市政への信頼にもつながっていくと思います。不公平さを感じさせない、生じさせない施策をぜひ検討されることをお願いしておきたいと思います。

2つ目は、地域電子通貨めじかに関わる問題です。1週間ほど前に、我が家にも妻と2人分のめじかカードが郵送されてきました。市内限定のめじかのカード、1万円で消費喚起を目指すこの支援策というのは、地域経済を活性化させる取組としては大いに評価のできる取組だと思っています。

ただ、このカードでの買物に不慣れな高齢者を心配する声やスマートフォンのアプリ使用で1,000円分を上乗せすることについては疑問の声も寄せられています。カードでの買物は慣れればそれほど問題はないのかもしれませんが、もう一つの1,000円分の上乗せにつきましては、スマートフォンを持っているかいないか、また、その機能を使えるか、使うかどうかによって上乗せが決まることになるでしょうから、どうしても不公平感が残ってしまいます。アプリ使用で1,000円分上乗せという仕組みは、高齢者の多い本市の支援策としては適切ではないように思われます。

市長にお尋ねをいたします。この不公平感を払拭し、高齢者にも施策が十分に行き渡るようにするために、アプリ使用に関係なく、最初からこの1,000円分を上乗せして1万1,000円のカードとして発行するというふうにしたらどうでしょうか。カードは既に各家庭に発送されていますので、このカードに1,000円分を追加する手だてを講じるということになるかと思いますが、市長の御所見をお伺いいたします。

○議長（永野裕夫君） 市長。

（市長 泥谷光信君自席）

○市長（泥谷光信君） 現在、送付をいたしまして、担当課である観光商工課では課を挙げてこの事業者への説明、また、市民の皆さんへの説明、丁寧に今行っているところであります。

御承知のように、今回のとさしみず地域電子通貨めじか、これコロナの影響で大変冷え込んだ地域経済を活性化することを大きな目的としておるところでありまして、市民の皆さん一律に1万円の電子カードによる地域通貨をお配りすることを基本としておりますことを、まず御認識していただきたいと思いますが、この電子カードを利用するには、協力店である事業者側、もしくは、利用者である市民側のどちらかが、スマートフォンやタブレット等でのアプリ利用

が必要な仕組みとなっております。

今年度中においては、この事業の普及促進のため、協力店である店側全てを対象として、通信料の負担も含めスマートフォンの無料貸出しを行うこととしておりますが、来年度以降は、スマートフォン等に関する経費というのは協力店で負担してもらうこととなります。

このため、めじかカードでは利用できない協力店が生じることが想定されますので、その対応方法として、既にスマートフォンをお持ちの市民の皆さんには、ひと手間がかかりますが、できるだけアプリ対応していただき、スマートフォンを整備できていない店においても利用できる環境にしたいと、そういうふうを考えておるところであります。

この1,000円の追加というのはアプリ利用者の普及推進のための経費と位置づけておりますので、このめじかの1万円と、この1,000円というのは別に考えていただいて、アプリ利用者の普及推進のための経費の1,000円、そして、スマートフォンを持たない店側の支援にもつながると思っておりますので、ぜひ理解していただきたいと思っております。

○議長（永野裕夫君） 10番、前田 晃君。

（10番 前田 晃君発言席）

○10番（前田 晃君） 先ほど、初めに言いましたように、このカードが1万円の言わばカードの商品券ということで、大いにそれは結構だというふうに、それは認識しております。

ただ、この1,000円分の上乗せが不公平じゃないですか、不公平になる可能性がありませんかということでお尋ねをしました。1,000円分については、このアプリの普及のための経費だというお話でしたけども、なぜ1,000円上乗せできないのか、その辺り私、妙にはっきり分からないんですけれども、市長もう一回、1,000円は十分了解をしています。なぜ、1,000円分を上乗せをして皆さんに交付するようなことはできないのか。なぜ普及にこだわるのか、その辺りちょっと説明していただけますか。

○議長（永野裕夫君） 市長。

（市長 泥谷光信君自席）

○市長（泥谷光信君） 先ほども言いましたように、普及するということがやっぱり一番大切なことでありまして、1万円とこの1,000円の上乗せ分については、そういう別々な考え方で、ぜひスマートフォンを普及させる、店側も市民の皆さんにもよりよい制度となるような、そういう仕組みでありますので、ぜひ御理解をお願いしたいと思います。

○議長（永野裕夫君） 10番、前田 晃君。

（10番 前田 晃君発言席）

○10番（前田 晃君） ちょっと納得ができないんですけれども、本市が推進するための1,000円を出してアプリを推奨する理由が、まだよく私にはよく分からない。ちょっと頭を

よぎりますのが、最近コマーシャルで政府が5,000円のマイナポイントをつけて、あの評判がよくないマイナンバーカードを普及させようと今しているわけですが、それとは全く関係ないと思いますけれどもね、カードを普及させる、アプリを普及させる理由づけがね、いまいち私曖昧な気がいたします。市にとって、どんなメリットがあるのかどうかですね。もうこれ以上は触れませんが、その点は大変気になるところであります。

コロナ対策の財源として、本市には4億6,000万円ほどの臨時交付金が国から交付されることになっています。この交付金につきましては、支援策を通じて広く全ての市民に還元することが求められているというわけですので、アプリ使用などの条件をつけずに平等に市民に施策が行き渡るように、ぜひ対応していただくことを重ねてお願いしておきたいと思います。

次に、コロナ支援策支援制度と申請の周知についてお尋ねをします。

本市でも、このコロナ支援策として、税金や社会保険料等の減免や支払い猶予の処理が行われています。その中で、国保税の減免、これはコロナによる30%以上の収入源で国保税が減免される特例ということですが、この国保税の減免申請をした市内のある事業主の方の声が高知県商工団体連合会、民商という商工業者の団体ですが、その機関紙にこういうのが載っていました。もう簡単に紹介しますと、その内容は国保税の減免の申請で必要書類を持って土佐清水市の市役所の税務課に行ったと。申請書の書き方を職員の方に教えてもらいながら提出すると、幾ら減免になるかも計算をしてくれて、その結果、国保税の3分の2が減額になった。営業を続けるために、皆さんも申請してみませんかというようなね、機関紙に載った内容でした。

私は、この方とお話する機会があったのでお聞きしましたら、最初に電話で相談したようですが、そのときは自分は減免の対象にならないと思ったようです。資料を持って直接窓口に出向いて、先ほど言いました職員に助けをもらいながら申請をすると減免になり、売上げが減って困っていたので本当に助かったということでありました。

税務課長にお尋ねをします。この間のコロナによる国保税の減免申請に対応される中で、申請に来られた市民の皆さんの厳しい状況も把握しておられるのではないかと思います。お気づきの点や感想などがあればお伺いをしたいと思います。

○議長（永野裕夫君） 税務課長。

（税務課長兼固定資産評価員 西原貴樹君 自席）

○税務課長兼固定資産評価員（西原貴樹君） お答えいたします。

新型コロナウイルスに係る国保税等の減免につきましては、広報とさしみず7月号に掲載し、市民の方々にお知らせするとともに、7月10日の納税通知書送付の際に、減免の要件・対象となる世帯・減免期間・申請方法・申請書類等を記載した「新型コロナウイルス感染症による

国民健康保険税の減免制度」という案内文書を同封して周知徹底を図ったところ、多くの市民の方から相談や問合せがあり、7月中に51件の申請を受付したところです。

現在、申請に訪れる件数は落ち着いており、9月10日時点での減免申請件数は73件となっております。そのうち、前年の合計所得金額が300万円以下で、全額減免となる方からの申請が59件で、全体の8割以上を占め、圧倒的に多くなっています。

相談または申請時に市民の方から収入が大幅に減少し、生活が困窮している実態を聞き、その後、休日に偶然お会いした申請者から、国保税の減免決定により生活が助かったとの声も頂き、減免の効果を実感したところです。

今後におきましても、申請があれば国民健康保険税条例第25条の規定に基づき、迅速に対応いたします。

以上です。

○議長（永野裕夫君） 10番、前田 晃君。

（10番 前田 晃君発言席）

○10番（前田 晃君） ありがとうございます。

私も、今課長のほうからお話がありました税務課の窓口でも、同じようなことを事前にお話を聞いたんですけれども、国保税の減免の申請は、例年だと1年に1件程度だそうです。ですが、今回はコロナの特例の減免ですので、先ほど課長お話ありましたけれども、9月10日の段階で73件の減免申請があったということです。そのうちの8割以上が前年度所得の300万円以下の方の全額免除ということで、もうこれ大変な支援になっているというふうに思います。

今回の特例で多くの方がこの国保税の減免となって、課長もお話をしていましたけれども、さっきも紹介した方と同じように喜ばれていることと思います。その分、窓口で対応している職員や執行部の皆さんは大変大忙しのことだと思います。本当に御苦労さまです。

しかし、まだこの減免の特例措置につきましては、課長の答弁ありましたけれども、周知はしていても、まだ十分周知されていないと、分からないし聞いてないという声も聞きますので、引き続きしっかりと周知をお願いしておきたいと思います。

併せて国保税の減免申請の窓口は税務課ですけれども、介護保険料は健康推進課、後期高齢者の保険は市民課が窓口になっていまして、そこでも職員の皆さんが奮闘されております。コロナのダメージを受けた市民の暮らしを支援するために、今後とも制度の周知とともに、この申請手続への御支援を、またぜひよろしくお願ひしたいと思います。

続けて、観光商工課長にお尋ねをいたします。

市の持続化給付金の受付が8月1日から始まっていますけれども、担当窓口にお尋ねますと申

請する方が極めて少ないというお話でありました。国の持続化給付金につきましては、これは公表していませんので実際の申請数ははっきりとは分かりませんが、市内でも国の給付金を受けたという声が少しずつ聞かれるようになってきました。

一方、市の持続化給付金の申請状況ですね、これについてはどうなっているのか。申請が少ないということであれば、その理由についてお伺いをしたいと思います。

○議長（永野裕夫君） 観光商工課長。

（観光商工課長 二宮眞弓君自席）

○観光商工課長（二宮眞弓君） お答えいたします。

現在、市持続化給付金の申請状況は、僅か2事業者のみの交付決定をした状況であります。

この給付金は、全業種のうち、1,299事業者の申請を想定して予算計上しております。国の持続化給付金申請者数には、先ほど議員がおっしゃったように情報は全くない状況でありますので、万一の予算不足は回避できるよう、総事業者数の約7割、8割程度を見込み予算計上しております。多少の見込み違いはあるものと判断はしてはしましたが、現況は先ほど申しましたとおりです。この間、ホームページへの掲載、市広報へは3回の掲載、商工会議所からは会員の訪問時や会報を通じて会員への紹介も行っていただきましたが、現況のようでは十分な周知ではなかったのではないかと反省もあります。

一方で、中には現在ぎりぎりの50%未満の減少率であるため、国の給付金制度にのれない年末まで様子を見てみたいとの事業者の御意見も実際お聞きしております。参考までに申しますと、市独自の持続化給付金制度は県下11市のうち10市が予算化しておりますが、そのうち本市とほとんど同様な制度を実施している市における現在までの実績を予算計上分と比較しますと、大きいところで15%、小さいところでは5%に満たない状況のようです。

担当の方に聞きましたら、予想以上に国の給付金対象者が多かったのではないかと分析されておりました。周知方法も各市に参考までにお聞きしましたが、これもほとんどが同じような方法でありました。それぞれの市の今後の対応としては、受付期間を延長する、対象事業種を拡大するなどはありましたが、別の事業費に組み替える準備をしている市もありました。

いずれにいたしましても、本市は1月末までを受付期間としており、全職種を対象としておりますので、制度を知らなかったという事業者の方が出ないように、今後も工夫しながら繰り返しの周知に努めていきます。

以上です。

○議長（永野裕夫君） 10番、前田 晃君。

（10番 前田 晃君発言席）

○10番（前田 晃君） 詳しい説明をどうもありがとうございました。

この自治体独自の持続化給付金の制度を設けている市町村は、先ほど課長答弁ありましたように県内でも結構あるわけです。10市あると言いましたけれども。しかも、どの自治体でもこの制度の申請数が少ない傾向にあるというふうなことを私も聞いております。周知が足りないのかもしれない、国の制度との関係で予想を見ているのかというようなお話がありました。様々な理由が考えられますけれども、私は6月会議でも指摘させていただきましたが、本市の支援内容ですね、減収20%から50%未満の事業主、法人20万円、個人10万円が国の支援内容、これは減収50%以上ですけれども、法人200万円、個人100万円に比べてあまりにも少ない、10分の1に当たるんですよね。その上に、これ国との併用も禁じられていますので、それほど魅力を感じられないのかなというようなことも感じています。

副市長にお尋ねをいたします。高知市の持続化給付金は本市と同じ支援内容ですけれども、国との併用を認めているということのようです。1か月半の本市の給付金の申請数2件はあまりにも、どこも少ないといいますが少ないのではないかというふうに思うわけですが、先ほど課長答弁ありました。本市ではおおよそ1,300件の申請を見込んで1億5,000万円ほどの補正予算を組んだわけですから、利用促進を図る改善策、周知はもちろんです。例えば給付金の増額とか国との併用を認めるなど、そういったことを追加することも必要ではないかというふうに思います。また、市及び国の持続化給付金制度の一層の周知徹底も求められていると思いますけれども、副市長の御所見をお伺いしたいと思います。

○議長（永野裕夫君） 副市長。

（副市長 磯脇堂三君自席）

○副市長（磯脇堂三君） お答えします。

先ほど担当課長から説明があったような理由から、申請者が予想より少ないことは認識しております。

しかし、御提案のように国との併給を可とすることは考えておりません。また、給付増額につきましても、県下他市の状況から見て申請者が少ないのは、給付金が少額であるからではないと判断しておりますので、給付額を増額することも考えておりません。

事業者の皆さんに対する周知方法につきましては、先ほど担当課長から説明したとおりでございますが、今回新たな周知方法として対応いたしましたところでございます。具体的に申しますと、国における中小企業向けコロナ対策事業の中で、金融機関から融資を受ける際、一般保証とは別枠の保証が設けられるセーフティーネット保証制度がございます。この申請書には、前年度対比の事業収入の減少率を記載することになっております。

3月以降に、この申請をされた事業者に対しまして、対象になるのではないかとと思われる事業者、それぞれ個別にこの制度のお知らせを郵送で案内をいたしました。また、先週より地域

電子通貨めじかの協力店向けの説明会を実施しておりますが、その説明会においてもこの制度の紹介、周知徹底を行っているところでございます。

先ほど担当の答弁と重複しますが、この給付制度は来年1月末まで受付を行いますので、それまでは市広報への掲載を継続、また商工会議所からも個別訪問や会報等を通じた紹介など、あらゆる機会を捉まえて、引き続き周知徹底を努めてまいりたいというふうに考えております。以上です。

○議長（永野裕夫君） 10番、前田 晃君。

（10番 前田 晃君発言席）

○10番（前田 晃君） 事前に答弁の打合せをして、もう決まった答弁をされているわけですから、ここで変わった答弁するわけにはいきませんが、私が言っているのは、予算として1,300件を想定して1億5,000万円ほど予算組んでいるわけですよ。そのうち2件、これだったらね、一億何千万円ですか、以上が残るわけですよ。また補正で減額せないかんということになるわけです。それであるならば、他市町村では法人40万円、個人20万円ぐらいのね、清水からいけば倍増の給付を想定しているところもあるわけです。給付額を引き上げることも私は考えたほうがいいと思いますよ。これ余ってまた減額補正をして、どこに使うかはまたそこから考えるという道もあるかもしれませんが、せっかくいい制度つくっているんですから、その内容を充実させるというところへ私はもっと力を入れるべきだと思います。その点をぜひ検討していただきたいと思います。

持続化給付金の制度については、国の制度も市の制度も全ての業種が対象になっていて、漁業や農業も含まれています。9月の広報でもこのお知らせが掲載されておりました。がしかし、国と市のこの支援制度がまだ十分浸透していないということも考えられますので、先ほど副市長、課長の答弁ありました、来年1月が受付締切りということですので、しっかりと広報等で周知徹底をお願いしておきたいと思います。

加えて、これは答弁求めませんが、国の持続化給付金は御承知のとおりネット申請がネックになっています。清水の申請サポート会場がなくなった今、市が窓口を設けてネット申請の援助をすることも検討していただければと思います。いの町でしたか、商工会議所と連携して町が支援窓口を設けたというふうな話も聞きました。他市町村の事例も参考にしながら、ぜひこういった点も対応していただければと思います。大分時間が過ぎてしまいました。

さて次は、国保税の引上げの1年間延期の問題です。

この件につきましては、6月会議でも質問をしまして、先ほど出ましたこの間の日本共産党のコロナに関する要請でも取り上げて答弁や回答もいただいておりますけれども、これが十分な回答とは言い難いものでしたので、またここで取り上げさせていただきます。

国保税引上げの1年間延期についての、これまでの市長の答弁や回答は、国保税の減免、徴収猶予で対応したいということでありました。そして、さきの6月会議では、市長は国保税の引上げは国保会計の赤字、約4,500万円あるわけですけれども、それを解消するために必要であるということと、70%の国保税の軽減対象者にも配慮しているという答弁をしています。

そこで市長にお尋ねをします。この国保税引上げ6.5%、年9,240円ですけれども、国保被保険者のおおよそ7割の軽減対象者に配慮したということですが、この軽減対象者の国保税は今回の国保税引上げにより下がったのか、上がったのか、変わらなかったのか、その点を確認させていただきたいと思います。

○議長（永野裕夫君） 市長。

（市長 泥谷光信君自席）

○市長（泥谷光信君） 令和元年度当初と令和2年度の当初の世帯数及び調定額の比較でよろしいでしょうか。

この令和元年度当初と令和2年度当初の世帯数及び調定額での比較で申しますと、令和元年度当初の被保険者世帯数が2,971世帯、調定額で3億6,091万8,100円、令和2年度当初の被保険者世帯数が2,912世帯、調定額で3億8,319万8,300円となっております。

1世帯当たりの金額がそれぞれ令和元年度、約12万1,480円、令和2年度、約13万1,593円で、1世帯当たりの金額が約1万112円増加しております。

このうち、軽減対象者世帯だけに限ると、令和元年度は2,097世帯、調定額で1億2,224万900円、1世帯当たりの金額、約5万8,293円、令和2年度は2,032世帯、調定額が1億3,029万4,600円、1世帯当たりの金額、約6万4,121円となっております。1世帯当たりの額が約5,828円増加しております。

このことにより、軽減対象者世帯での国保税は増加しているものの、全世帯の算出した1世帯当たりの金額よりは低く抑えられておるところです。

以上です。

○議長（永野裕夫君） 10番、前田 晃君。

（10番 前田 晃君発言席）

○10番（前田 晃君） よく分かりました。丁寧な説明ありがとうございます。

資産割がなくなり、そして軽減のための所得要件も緩和されていますけれども、今回の国保税の引上げによりまして、今、市長が答弁ありましたように低所得の軽減対象者の税額も1世帯当たりが5,000円程度ですか、上がっているということです。

前回の答弁では、この国保税の引上げが軽減対象者には影響がない、配慮したというようなことでしたので、そういう印象で私受け取りましたけれども、そんなことはないんですね。

だから国保税の引上げについては、軽減対象者についても引上げになっているんだということが確認ができると思います。

その上に、今回コロナによる影響が重なって、低所得の国保世帯、大変厳しい暮らしを強いられているというのが実態です。さきに課長答弁ありましたけれども、30%以上の減収世帯の減免申請が、この2か月ちょっとで七十数件、73件ですか、あったということは、その厳しさの表れだというふうに思います。

しかし、これは減収30%以上の世帯には、今言いました減免の特例があるわけですがけれども、減収が30%未満の世帯には何の手だても講じられてはおりません。ですから、国保税の引上げを1年間延期するという提案は全く市の持続化給付金と同じ趣旨で、国の制度から漏れた国保被保険者の皆さんを一律に救うための提案であるわけです。これで十分だとは私も思いませんけれども、その提案だということです。

市長にお尋ねします。6月会議では、本市の国保条例25条に基づき、国保被保険者全員をコロナによる影響を受けた特別の事情のある者と認定をして、1年間の引上げ分の保険税を免除するよう私は求めました。それに対して市長は、担当課と協議させていただきたいと答弁をそのときされましたが、その協議の結果をお伺いしたいと思います。

○議長（永野裕夫君） 市長。

（市長 泥谷光信君自席）

○市長（泥谷光信君） 先ほどの答弁にもありましたとおり、全体の約70%に当たる軽減対象者世帯での国保税額は、対象外世帯も含めた国保税額より一定抑えられた費用負担となっておりますので、協議の結果、引上げ分の免除を行うことなく、従来どおりの対応としておるところであります。このことは、今後の健全な国保運営を行う上で必要な税率改正でありますので、ぜひ御理解をいただきたいと思います。

また、本年度のコロナ禍による所得の減少については、コロナによる国保税の減免制度や徴収猶予による対応を迅速に行うことで、市民生活に影響を及ぼさないように担当課に指示しているところであります。

○議長（永野裕夫君） 10番、前田 晃君。

（10番 前田 晃君発言席）

○10番（前田 晃君） 私が言ったのは減収が30%以上は特例があります、30%以下の皆さんへの一律の対応が必要ではないですかという話をしたんですけれども。減収が30%以上、以下に関係なく、国保被保険者の皆さんはコロナによって影響を受けた特別の事情のある者とぜひ市長が認定をして、一律にバックアップできる支援策を本当に真剣に考えていただきたいと思います。

国保の協議会でお話をされているということですがけれども、この後、私その根拠として一般会計からの繰入れをお話したかったですけれども、時間がありません。これ何回お話しても結論は同じのようですので、もうこの質問は割愛させていただきますけれども、ぜひ国の施策だけでなく、市独自のやっぱり施策でバックアップをぜひお願いしていただきたいと、検討をお願いしたいと思います。

次は、国保税滞納世帯へ交付されています資格証明書についての質問です。

私はコロナ拡大の以前から、これまでの一般質問の中で、窓口負担が10割になることで病院にかかれなくなる資格書の交付を止めて、3割負担の短期保険証に対応するよう求めてまいりました。

昨年の9月会議でも医療を受ける権利を保障するという観点から、資格書を短期証に切り替えるよう求めてまいりました。今のコロナ感染の第2波、第3波が心配される中、この資格書の交付が感染拡大の要因になりかねないと考えられることから、また再度質問をさせていただきます。

これまで市長は窓口負担10割の資格書が受診抑制になっているという事実をなかなか認めようとはしませんでした。しかし、これが資格書問題の肝となるところでありますので、今日はもう一度その点を確認させていただきたいと思います。

市民課長にお尋ねをします。令和元年度の資格書交付世帯数と、その世帯が1年間に受診した件数及び資格書交付世帯を除く国保世帯数と、それらの世帯が1年間に受診した件数をお伺いしたいと思います。

○議長（永野裕夫君） 市民課長。

（市民課長 中津恵子君自席）

○市民課長（中津恵子君） お答えいたします。

令和元年度末の資格証明書交付世帯数は19世帯となっております。受診件数は22件。資格証明書交付世帯を除く国保世帯数は2,798世帯、受診件数は6万3,170件となっております。すみません、この受診件数22件引いていませんでしたので、6万3,170件です。

以上です。

○議長（永野裕夫君） 10番、前田 晃君。

（10番 前田 晃君発言席）

○10番（前田 晃君） 確認です、すみません。資格書以外の国保世帯数、もう一回何件、何世帯ですか。世帯数だけちょっと。

○議長（永野裕夫君） 市民課長。

（市民課長 中津恵子君自席）

○市民課長（中津恵子君） お答えいたします。

交付世帯を除く国保世帯数は2,798世帯です。

以上です。

○議長（永野裕夫君） 10番、前田 晃君。

（10番 前田 晃君発言席）

○10番（前田 晃君） ありがとうございます。

ただいまの答弁では、元年度末の資格書交付世帯が19世帯で22件の受診があったと。

一方、資格書交付世帯を除く残りですね、短期証と一般証の交付世帯数が2,798世帯で6万3,170件の受診があったということです。これ事前に私ちょっと数は違ってはいますが、この今の答弁を基に1年間の受診数をそれぞれ計算しますと、資格書交付世帯1世帯では、おおよそ1年間に1.2件の受診ということになります。一方の資格書交付世帯を除く国保世帯は、おおよそ22件、1年間に受診をしているということになります。

市長にお尋ねします。令和元年度の本市の国保世帯1世帯当たりの1年間の受診数は、資格書交付世帯が約1回、それ以外の国保世帯が約22回という計算になりますけれども、この結果を見ても、なお市長は資格書が受診抑制になっているとお考えにはならないのかお伺いしたいと思います。

○議長（永野裕夫君） 市長。

（市長 泥谷光信君自席）

○市長（泥谷光信君） まず最初に、これまでもずっと言っているのですが、短期被保険者証、それから資格証明書の交付というのは、我々は、受診を抑制するためのものに交付しているわけではありません。真面目に保険料を納付している方とその税負担の公正、公平を確保するため、少しでも納税に努めていただくことを目的として交付しているものであります。

今、確かに数字だけ捉えると、こういう差が出ているわけではありますが、年度当初は資格書の交付、これが42世帯であったものが、最終的に19世帯になっている。23世帯というのは、相談に訪れていただいて、そして交付にしたと、そういう経過になっておりますので、一概に数字だけ捉えて判断するのは難しいのではないかというふうに思いますし、市民課に相談があり資格書から短期証になって受診された方というのもおりますので、そこら辺は今後も、こうした対応というのは必要ではないかというふうに考えておるところです。

○議長（永野裕夫君） 10番、前田 晃君。

（10番 前田 晃君発言席）

○10番（前田 晃君） この交付の目的ですね、税負担の公平、公正を確保するために滞納

者との接触の機会を図るということは私も十分承知しています。もう何回もそれ聞きました。

でも現実問題としてね、しかし受診抑制になっちゃしませんかと。資格書交付世帯が年間で僅か1回ですよ。それ以外は22回というね、計算すればそういう結果が出ていますので、その点をお尋ねしたんですけれども。

ただね、市長。年度初めに42世帯が19世帯になったと、このお話のね、私は努力というか対応は十分評価するわけですけども、これ19世帯というのは年度末の数字の一番資格書世帯が少ない数字ですからね。1年間の数、22件を当初の数の42世帯で割ると、もっと受診件数は下がるんですよ。0.2回とか0.3回ぐらいになると思います。最大、資格書交付世帯が少ない年度末の19世帯で計算しても1回程度ですから。市長、数が変わるということにはね、この数は信頼できませんっていうことにはなりません。一番交付世帯が少ないところで計算をしているんです。併せて、資格書を短期証に変える世帯がいるということも、これも当然の話ですよ。けれども、前回の答弁では1年に5件か6件ぐらいでしょう。これ22件に5件、6件足して27件といってもね、資格書交付世帯は年間1件から2件の間ですよ。これ計算から見たら明らかです。受診抑制にね、実態がなっているということを市長は認めることが私は必要だというふうに思います。

市長にお尋ねします。資格書が受診抑制になっていないというふうにお考えなら、この資格書交付世帯の受診数が極めて少ない、今の計算でいけば22分の1ですけども、なぜ少ないかという理由はどこにありますか。そこを教えてくださいませんか。

○議長（永野裕夫君） 市長。

（市長 泥谷光信君自席）

○市長（泥谷光信君） 資格書の交付世帯が、なぜ存在するのかということになるのではないかと思いますし、なぜ税金を滞納するのか、そのことをやっぱり解明することが必要であると思いますし、極端に少ない理由は何か。これについては、この間、資格書を決定するに当たっては、市民課、それから収納推進課が協議の上、資格証明書及び短期被保険者証交付基準、これに基づいて交付しているところであります。

その最前線で仕事をしている職員に、これまでの事例ということで聞いてみますと、やはり国保制度そのものをしっかりと理解していない。例えば、今病気をしていないのに、なぜ国保税を払わなければならないのかという疑問とか、これははっきり言って国保制度を十分理解していないという理由だと思いますし、また、納税意識が薄い、そういうことも理由になると思っております。

ただ、先ほどからも言いようですが、資格証明書の方も、やはり相談に来ていただいて、そして保険証を交付するという、そういう手続といたしますか、相談の接触機会を増やしたいと、

そういう思いもありますので、ぜひ御理解をいただきたいと思います。

○議長（永野裕夫君） 10番、前田 晃君。

（10番 前田 晃君発言席）

○10番（前田 晃君） この問題をお話しますとね、市長は必ず滞納世帯の問題を出してくるんですよ。滞納が、まあ言うたら滞納世帯に責任をかぶせているような印象を私持ちます。その滞納世帯の中には、確かに悪質と言われる世帯もあるでしょう。それから納付しますよと言って納税していないという世帯もある。これ前、市長言いましたよね。それから通告しても何の連絡もない世帯、これが一番多いですけども、連絡しなかったということで悪質な滞納者という認定をして対応している、資格書を交付しているという実態があるわけですよ。この点をね、やっぱりしっかりと見直す必要が私あるんだろうと思います。

基本は医療保障です。経済的な貧富の差、経済格差、豊かであるとか貧しいとかそんなこと関係なくて、誰でも等しく医療を受けることができるというところをね、やっぱり根底に据えて市の取組をしていく必要があるだろうというふうに私は思います。

この資格書が受診抑制になっていることは明白です。誰が見ても私はそう思うと思います。この結果から、資格書が受診抑制になっていないということはね、ない。多分、市長も内心はそう思っていると私は思いますよ。けれども、そう言い張るのは事実を正しく認識できないか、しないのか、多分しないほうじゃないかと思うんですが、甚だ私は理解に苦しんでいます。土佐清水市のトップにある市長が事柄の現状や問題点を正しく認識できなくて、まともな行政の取組ができるのでしょうか。泥谷市政は大丈夫かと、この点からかなり心配になってまいります。

県下では、コロナに関わってこの資格書を短期証に切り替えている自治体が2つあります。それは高知市と香美市です。私はそれらの市の担当課に資格書を短期証に切り替えた理由などを電話で尋ねました。

高知市は国から通知があり、一律に切り替えたということでありました。ただし、国の通知はコロナで受診したときには短期証の扱いになるというものですので、コロナの受診に関係なく一律に短期証に切り替えている高知市は、国の通知を超えて配慮をしているということです。

香美市の場合は市役所に申請に来ることが感染のリスクを高めることになるので、予防の意味で一律に切り替えたということでした。

それぞれ異なる理由ですけども、資格書を短期証に切り替えていて、自治体独自の考え方、見方があって大変私は感心をいたしました。

また、資格書を短期証に切り替えることで、事務処理上困ったことはないかと尋ねますと、いずれの市も特にないということでした。期間については、いずれも来年3月末まで。4月以

降は3月に検討するというお話でありました。もちろん資格書を交付されていた世帯からは歓迎の声が聞かれているということでもあります。

市長にお尋ねします。本市ではコロナの感染者が確認されておりませんが、今後感染拡大の際に、もし本市の資格書交付世帯に感染者が発生することがあれば、受診を控えることで実態を把握できないまま感染が拡大するということも考えられます。症状があれば受診をしてPCR検査を受けて陽性と確認されたら隔離、保護され、治療を受けることで感染拡大が抑止できるわけですから、そのためにも条件を設けずに一律に資格書を短期証に切り替えて、受診率の低い資格書交付世帯が進んで受診できるようにしておくことが必要だと思いますけれども、市長の御所見をお伺いしたいと思います。

○議長（永野裕夫君） 市長。

（市長 泥谷光信君自席）

○市長（泥谷光信君） ずっとこの間答弁しておりますが、医療保障の観点から、今後も丁寧に話を聞き、相談を受けるというのが基本でありまして、今の所見につきましては、短期被保険者証、それから資格証明書の交付、これは国民健康保険法施行令、施行規則にのっとり、毎年度、収納推進課と市民課が協議の上、資格証明書及び短期被保険者証交付基準を定めて交付をしているところであります。

指摘をいただいたコロナ感染拡大防止策といたしましては、厚生労働省から令和2年2月28日に「新型コロナウイルス感染症に係る帰国者・接触者外来の受診時における被保険者資格証明書の取扱いについて」、令和2年4月30日「新型コロナウイルス感染症の軽症者等に係る宿泊療養及び自宅療養期間中における被保険者資格証明書の取扱いについて」の通知が発表されておりますので、この通知による取扱いを継続していきたいと考えております。

○議長（永野裕夫君） 10番、前田 晃君。

（10番 前田 晃君発言席）

○10番（前田 晃君） 国の通知はコロナであれば短期証の対応にしますよというだけですので、可能性だけではなかなか受診ができないというふうに私は思います。10割負担の可能性のある限り、資格書の被保険者が進んで健康相談センターとか、今度ですね、検査協力医療機関というので、清水ではあしずり岬診療所、渭南病院、これ公表されましたので、そちらのほうへ受診をするというようなことも、窓口もできたわけですがけれども、しかしこの10割負担の可能性のある限り、私はなかなかそういうことにはならないと思います。

ですから、受診抑制になっているこの資格書を一律に短期証に切り替えることが必要だと思います。ちなみに県下では、コロナ以前にもともと資格書を交付していない自治体が9つあります。幡多郡では三原村がそうなんですよね。これにコロナ対応で資格書を短期証に切り替え

た2市を加えたら11市町村。県下での3分の1の自治体が国保保険証での先進のコロナ対応ができるということになります。本市も一刻も早く、その仲間入りができるよう、市長の決断を強く求めていきたいと思えます。

次の質問に移りたいのですが、もう1分を切りました。申し訳ないです。想定しよったような形になって、まちづくりの課長申し訳ありません。高台移転に関わる部分についてですけども、1つだけ市長にお尋ねをしておきます。市長いいですか。前段飛ばしてでも市長に高台移転に関わる部分の、市営住宅の高台移転の所見をお願いいたします。もうそこだけで結構です。もう時間来ましたので、お願いします。

○議長（永野裕夫君） 市長。

（市長 泥谷光信君自席）

○市長（泥谷光信君） 高台移転の所見についてで構いませんか、簡単に。これは何と言いましようか、これまで中学校とか公共施設の高台移転を緊急防災特別措置法の中で、本当に集中的に取り組んでおりまして、やはり教育施設とか公共施設、これが一番の課題だということで高台移転を進めてまいりました。

市営住宅につきましても、議論はありました。いろいろこの高台の土地で、例えば少子化に対応するために若者の住宅を建てたらいいのではないかというふうな議論もあって、計画もありました。いろんな検討をしました。

ただ、さっきも言いましたように、まず公共施設とか一番優先順位をつけて、これを進めてきたわけでありまして。ですから、その議論をする中で、お年寄り、高齢者の方が高台に行った場合には買物の問題はどうか。それから病院の通院の問題。そういった課題もありまして、それも一つ一つ検討を様々な角度から検討してきた経過があります。

また、財政状況もありますので、そういった総合的な形でどうしていくのかということは今後検討していきたいと思っております。

○10番（前田 晃君） 時間になりましたので、これで終わりたいと思えます。どうもありがとうございました。

○議長（永野裕夫君） この際、暫時休憩いたします。

午前11時04分 休 憩

午前11時14分 再 開

○議長（永野裕夫君） 休憩前に続いて会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

2番、弘田 条君。

（2番 弘田 条君発言席）

4,200キロワット程度で、全体の最大出力が3万8,000キロワットとなっております。
以上です。

○議長（永野裕夫君） 2番、弘田 条君。

（2番 弘田 条君発言席）

○2番（弘田 条君） ありがとうございます。

まず、設置場所ですが、僕も方法書を見せてもらいました。図面もを見せてもらいましたが、私の斧積の家の下の田んぼからちょうど今ノ山が見えまして、それでレーダー基地が見えます。だからその図面を見てみると、その横に固まって、9基あるような計画に見えました。片方のジャパン・ウインドのほうは、そこから尾根伝いでずっと上野と斧積の奥を通過して、それから十八川のほうですね、平ノ段のほうへ行ってから、最後は有永で36基でしたかね、そういう計画であるということではないかというふうに思いますし、それから課長の答弁で、1基当たりが4,200キロワット程度、結局1,000キロワットが1メガワットですので、4.2メガワット。そして、全体では38メガワットということですので、ジャパン・ウインドのほうは、198メガワットということなので、約5倍、5分の1ということが分かりました。

それとこの38メガワットがどういうことかということ、ジャパンさんと比べるとかなり5分の1で小さいのですが、この38メガワットいうたらかなり大きいと思います。清水の太陽光発電の出力が1.9メガワットですので、これからいうと38メガワットいうたら約20倍あるというような、かなり大きい出力になるということではないかというふうに分かりました。ありがとうございました。

続きまして、2社とも設置できるのかできないかということですが、これについてもお聞きしたいと思います。

○議長（永野裕夫君） 市民課長。

（市民課長 中津恵子君自席）

○市民課長（中津恵子君） お答えいたします。

両事業者から提出されております、方法書による事業実施区域が一部重なっていることから、同じ場所に2つの事業者が設置するのは難しいのではないかと思います。

今年2月に、県より日立サステナブルエナジーの方法書に対する意見を求められた際には、当該エリアにはジャパン・ウインド・エンジニアリングも計画をしているため、十分な協議調整を行っていただきたいと意見書を提出しております。

以上です。

○議長（永野裕夫君） 2番、弘田 条君。

(2番 弘田 条君発言席)

○2番(弘田 条君) 分かりました。

もちろん、やっぱり同じような場所に設置されるということですので、貸すほうは2つには貸せんということもあるし、土地の問題も大いに影響するし、このことについてもちゃんと十分な協議調整を行ってくださいと意見書も出してくれちょうということですけども、ほかにもやっぱり電力に電気を送らんとはいけませんのでね、系統連系、その電力との関係でもね、なかなか2社とも一緒にということは、ちょっと難しいのではないかということではないかということが分かりました。ありがとうございました。

次に、国や県の役割についてなんですが、この件についてお願いします。

○議長(永野裕夫君) 市民課長。

(市民課長 中津恵子君自席)

○市民課長(中津恵子君) お答えいたします。

まず、国の役割としましては、事業者から配慮書・方法書・準備書・評価書が順を追って届出されますので、都度都度、都道府県知事や住民意見を踏まえ環境審査顧問会風力部会において審査をし、勧告等を行うこととなります。評価書が審査の結果、確定となりますと、事業者は工事計画の認可申請をすることとなりますので、工事計画の審査をし、評価書の遵守等がされていれば認可を行います。

県は、事業者から配慮書・方法書・準備書が提出されましたら、関係市町村や住民の意見を聞き、大学の教授など専門的な知識を有する14人の委員で構成されます環境影響評価技術審査会を開催し、国へ意見を提出することとなっております。

以上です。

○議長(永野裕夫君) 2番、弘田 条君。

(2番 弘田 条君発言席)

○2番(弘田 条君) ありがとうございます。

質問をしてよかったです。実は、僕勘違いをしちよってですね、この風力の許可というのは県知事がすると聞いておまして、県知事が許可やというふうにほかの人にも言うてきたがやですけど、市民課長に確認してもらおうと国の認可やということですので。認可いうたら中身を調べて、それで確認をした上で許可をするというようなことで、許可というのは、ただしたらいかんことを許すみたいなことで、認可というのはもっと重いものなのかなというふうに僕は思います。

それで、結局やっぱり最後は県から国へ行って、風力部会というところで審査をされるということですが、関係省庁はどうも経済産業省ではないかというふうに思いました。思い出しま

すと、清水の直営の太陽光も経済産業省の認可だったのではないかと考えていますので、やっぱり電力の関係とか、それから配電線の関係もいうたら、やっぱりこれは国の機関でというのは経済産業省ではないかというふうに今の答弁で思いました。ありがとうございました。

次に、市の役割ですね。市の役割も市民課の窓口で縦覧とかやってくれたり、いろいろやってくれてはいるところをお見かけしたんですが、この市の役割について説明をお願いいたします。

○議長（永野裕夫君） 市民課長。

（市民課長 中津恵子君自席）

○市民課長（中津恵子君） お答えいたします。

風力発電に関する市の窓口は、市民課環境室となっています。事業者から、配慮書・方法書・準備書の縦覧場所の提供を依頼されましたら、縦覧場所を準備し、また、県から関係自治体として意見を求められますので意見書を提出いたします。

昨年、事業者が住民説明会を開催した際に周知が足りておらず、非常に参加者が少なかったことがあり、再度の住民説明会の開催と、開催に当たっては、住民への周知の徹底等、地域住民との関係性を大切にさせていただくよう要請をいたしました。

以上です。

○議長（永野裕夫君） 2番、弘田 条君。

（2番 弘田 条君発言席）

○2番（弘田 条君） 次に、騒音についてを書いています。よく、騒音を心配する方がいて、これ極端な話をしますと、大月に風車があるがですけどね、清水は聞こえんですよね。ある程度距離があれば、それは当然聞こえんと思いますけども、一般的にどれぐらい距離があったらええかいうことをですね、ちょっと参考までにお聞きしたいと思います。お願いします。

○議長（永野裕夫君） 市民課長。

（市民課長 中津恵子君自席）

○市民課長（中津恵子君） お答えいたします。

風力発電施設は山間部や海沿いなど様々な場所に建設されることから、風車の騒音が伝わる際にこれらの地形による反射や回折等の影響を受け、伝搬距離が大きく変化しますので、一律に何メートル以上離れば大丈夫という基準は定められておりません。ちなみに、発電所アセス省令では、事業実施区域から1キロメートルを環境影響を受ける範囲としております。

以上です。

○議長（永野裕夫君） 2番、弘田 条君。

（2番 弘田 条君発言席）

○2番(弘田 条君) 言うとおりに思います。ほんまに音は地形とか山間に挟まれちょっと、風向きとかいろいろあると思いますので、いろいろその条件によって、ただ距離があったらええいうものではないと思いますので、やはりこれから聞きますけど、環境アセスメントでよく調べてもらわんといかんがやないかというふうに僕も思っていますので、ただ、一般的に言うたら1キロメートルが目安やということが分かりましたので、ありがとうございました。最後ですけれども、環境アセスメントの内容についてをお願いいたします。

○議長(永野裕夫君) 市民課長。
(市民課長 中津恵子君自席)

○市民課長(中津恵子君) お答えいたします。

環境アセスメントを実施する期間は、3年から4年かかると事業者からは聞いております。アセスメント内容につきましては、大気質、騒音、振動、低周波音、水質、動植物の生態系、風車の影の影響、景観、人と自然との触れ合いの活動の場への影響、廃棄物等となっております。以上です。

○議長(永野裕夫君) 2番、弘田 条君。
(2番 弘田 条君発言席)

○2番(弘田 条君) いろいろありますが、高知新聞でも報道されてたがで、去年に見た中で出たのは動植物の生態系で、特にクマタカが絶滅危惧種なので特に配慮が必要みたいなことも新聞でも読んだことがあって、様々なことを調査をしていただけるといふ。しかも、3年、4年かけてということなので、かなり長い期間やってくれるので。僕は思うたがですけど、やっぱりこの環境アセスメントの内容を終わってやないと、先ほどの音の関係とか、やっぱり専門的な方がちゃんとやって、それが終わらんと何とも言えんがやないかと。ただ、僕らも分からんいうところがあると思いますね。

それと、先ほどの国とか県ですと、やっぱり14人の委員さんの中で、県では技術審査会があったり、国では風力部会ということで議論もした上で認可するということになっていますのでね、やはり専門的な人が調べて、専門的な人が判断をするということですので、その中で音が気になるので、一番気になっちゃうのが有永の1.2キロメートルはどうかというところなんですけど、やっぱりその結果で問題があるいうがやったら僕は絶対したらいかんと思いますので、自分の思いは、やっぱり市民に迷惑をかけるようなことではいかんというのがありますのでね、結果が出たら慎重に市からもちゃんと意見を言うて、市民の生活に問題にならんような形でね、ぜひ行っていってもらいたいというふうに思いますので、市長にもぜひよろしくお願いしたいと思います。

あと、実は先に言おうとして忘れたがですけど、去年の9月に一般質問したらですね、結構地域の方とか問合せがあって、それから三崎の区長会でもね、区長会しようときに話題にもなりました。その中で、今言ったように騒音がどうやろかねとかですね、それから2つしようけん分からんねとか、それから市とか県の役割はどうなっちゃうがとか、それから先ほどのどんなことを調べるかとか、そんなことがありましたので、やっぱり分からんことを質問して明らかにして、またいろんな地域の人に会っても今日の答弁をいただいたので、そのことについて僕もそうやって答えていきたいと思っていますので、市民課長さんどうもありがとうございました。風力は終わります。

次に、社会福祉協議会についてであります。

社会福祉協議会については、いろいろなことで取組をしていただきようし、活動していただいて、市民のために役に立っていると思っています。いきいきサロンであったり、高齢者のごみ捨てのことや、コロナ関係では緊急小口資金の貸出しとか、地域福祉計画とか様々な活動もしていただいているところで非常に感謝をしているところであります。

先日の9月8日には、斧積でもいきいきサロンがありました。そこに市長も来ていただきましたし、それから二宮課長も来ていただいて、市長の挨拶の後、二宮課長からはめじかカードについて説明をしていただいたということでしたので、参加した母に聞くと、よく分かったということでしたので、そういったこともしていただいた後、入れ替わりで僕も行きました。その中で社会福祉協議会の職員も来てくれた中、福祉協力員についての話合いがあったんですが、そのときの資料なんですけど、斧積は福祉協力員が17人おまして、それでどんなことをやってほしいかいうたら、安否確認で見守りとか声かけをしてほしいとか、話し相手とか、買物をしてほしいとか、布団を干したりごみ出しをしたり、庭の草刈りとかやってもらえんろかみたいな、簡単なことでできるならやってくださいということでしたので、僕も入っていませんので、じきと福祉協力員に入れてもろうて、斧積18人になったわけですけども、その中でやっぱり地域の中で問題いうかね、ちょっとフォローし合わないかん人もおらんろかみたいな話になって、実は斧積も2名おまして、いろいろ状況も話して、その中でやっぱりみんなでそういうことを分かった上で、その人が一番困っちゃうけん、やっぱりその人を助けちゃろうというようなことで大変盛り上がったがですけど、そういったことも社会福祉協議会の事例としてやってはくれているということで大変感謝しているところなんですけども、前置きが長くなったんですが、まず、そのことについてですね、現状について健康推進課長さんにお伺いしたいと思います。

○議長（永野裕夫君） 健康推進課長。

（健康推進課長 山下 育君自席）

○健康推進課長（山下 育君） お答えいたします。

社会福祉協議会では、地域支援事業や地域包括支援センター事業をはじめ、成年後見制度の普及啓発や法人後見などの権利擁護事業、障害者福祉の推進に係る事業、生活困窮者への生活・相談支援や、生活の維持が困難になった世帯に対して必要な資金を低利率で貸し付ける生活福祉資金の相談・貸付け申込み等の業務、判断能力が不十分な方に契約を通じた福祉サービスの利用や日常生活の金銭管理等の援助、赤い羽根をシンボルとする共同募金運動の取組、緊急時の手当て、事故防止に必要な知識や技術の普及に努める赤十字救急法救急員の養成などを行う日本赤十字事業の取組、社会福祉大会の開催、児童・生徒に対し、優しさや思いやり、相手の立場に立って考えることができる、福祉の心を育てる社会福祉活動推進校育成事業などの業務のほか、民生委員児童委員協議会や老人クラブ連合会、赤い羽根共同募金や日本赤十字社の土佐清水市における事務局としての業務も行っております。

また、社会福祉協議会では地域のボランティア活動に関する業務も担っており、ボランティアに関する相談・紹介をはじめ、人材育成のための研修や講座も開催しております。

19年前の平成13年9月の高知県西南豪雨災害の際には、ボランティア活動のベースキャンプの開設・運営を行っていただいております、平時から南海トラフ地震などの大規模災害に備え、関係機関と連携し模擬訓練を行うなど、災害時ボランティアセンターとしての体制づくりの強化も図られております。

このように、土佐清水市社会福祉協議会は、地域の住民の皆さんや、ボランティア、NPO、行政、医療・施設等の関係団体、民間企業の皆さんとともに、一人一人が安心して地域で暮らせる土佐清水を目指して、活動、その業務内容は多岐にわたっております。

以上です。

○議長（永野裕夫君） 2番、弘田 条君。

（2番 弘田 条君発言席）

○2番（弘田 条君） ありがとうございます。

次に、委託業務をたくさんしておると思いますので、この件については先に健康推進課長に聞いて、同じ質問を福祉事務所長にお聞きしますので、健康推進課長からお願いします。

○議長（永野裕夫君） 健康推進課長。

（健康推進課長 山下 育君自席）

○健康推進課長（山下 育君） お答えいたします。

健康推進課の社会福祉協議会への主な委託事業には、要介護状態等となることを予防し、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する地域支援事業に位置づけられた様々な委託事業があります。メニューが大

変多くなりますので、主立ったものを挙げさせていただきます。

まず、いきいきサロンなど、地域住民が主体的に取り組む介護予防や、地域支え合い活動の取組を推進する地域介護予防推進事業、リハビリの専門職等が住民主体の通いの場において指導を行い、介護予防の取組を総合的に支援する地域リハビリテーション推進事業、高齢者地域住民グループ支援事業では、声かけや話し相手、ごみ出しなどの支援を必要とする高齢者を支援するいきいきボランティアの運営・研修会を実施しております。

総合相談支援事業では、地域包括支援センターの職員が、高齢者からの様々な相談を受け、巡回しての個別相談を行うなど、住み慣れた地域・自宅で暮らしていくための支援を行っております。

また、高齢者権利擁護事業では、地域だけでは解決が困難な認知症等により判断能力が低下し、自らの生活や財産が管理できない高齢者を支援しており、成年後見制度の利用等による支援と高齢者虐待への対応や支援を行っております。

そして認知症初期集中支援推進事業では、医療・介護の専門職で構成する認知症初期集中支援チームを地域包括支援センターに設置し、適切な医療や介護サービス等に結びついていない在宅の認知症または認知症の疑いのある方やその家族を訪問し、アセスメントや家族への支援を行い、認知症専門医への受診につなげるなど、一人一人の状況に合わせた認知症初期のサポートを集中的に行っております。

さらに認知症地域支援推進員等設置事業では、医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担い、認知症の方やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を配置して、認知症予防や認知症の方への支援に取り組んでおります。

以上です。

○議長（永野裕夫君） 2番、弘田 条君。

（2番 弘田 条君発言席）

○2番（弘田 条君） それでは、福祉事務所長にも同じ質問をお願いします。

○議長（永野裕夫君） 福祉事務所長。

（福祉事務所長 井上美樹君自席）

○福祉事務所長（井上美樹君） お答えいたします。

福祉事務所では2つの業務を委託しております。

福祉児童係では、手話奉仕員派遣事業を、生活保護係では、生活困窮者自立相談支援事業を委託しております。

内容といたしましては、手話奉仕員派遣事業は学校の授業や地域の集会などに手話奉仕員の

方を講師として派遣し、日常会話程度の手話勉強会を実施し、手話技術の向上と手話に触れ合う機会を提供しております。

生活困窮者自立相談支援事業は、平成27年度から始まりました「生活困窮者自立支援制度」によりまして、現在は生活保護を受給していないが、生活保護に至るおそれがある人で、自立が見込まれる人を対象に、困りごとに関わる相談に応じ、安定した生活に向けて様々な面で支援をし、自立を推進することを目的とするものです。

生活困窮者の複合的な課題に包括的・一元的に相談を受け付け、他制度や他機関での対応が適当な場合はそちらへつなぐ、支援が必要であると判断される場合には、御本人とともに自立促進に向けたプランを作成し継続的な支援をしていただいております。

具体的に申しますと、適切な家計支援計画を策定することで家計の状況を改善し、経済的に自立した生活が送れるように支援をする家計相談支援や、緊急的な支援として住居確保給付金について、市の給付決定に至るまでの、相談・受付・調査をお願いしております。

以上です。

○議長（永野裕夫君） 2番、弘田 条君。

（2番 弘田 条君発言席）

○2番（弘田 条君） ありがとうございます。たくさんあるということが分かりました。

最後に、また2人の課長さんに評価についてをお願いしたいと思いますが、健康推進課長さんからお願いします。

○議長（永野裕夫君） 健康推進課長。

（健康推進課長 山下 育君自席）

○健康推進課長（山下 育君） お答えいたします。

先ほど、答弁させていただきましたが、これまで様々な事業を社会福祉協議会に委託し、取り組んでいただいております。健康推進課はもとより、地域にとっても、市民にとっても、社会福祉協議会はなくてはならない存在となっております。

家に閉じ籠もりがちになると、特に高齢者の方は、動かないことによる心身や脳の機能の低下や、人とのつながりが減ることで認知症のリスクが高くなることが知られております。

平成12年に10地区からスタートしたいきいきサロンも、今は49地区にまで活動が広がりました。令和元年度の開催回数は延べ491回、参加人数は延べ6,443人にもなります。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により6月までサロンが開催できませんでしたが、新たな「高齢者集いの場応援事業」も活用し、感染予防に努めながら、これまで参加されていなかった方にも参加いただくなど、地域に住む誰もが参加できる居場所づくりの支援や、地域で生じた様々な課題・悩みをよりよい方向に進められるよう、地域の皆さんとともに考えて一

緒に事業に取り組んでいただいております。

また、社会福祉協議会には、数年前から障害などで判断能力が十分でない方の相談が増えてきており、その深刻な相談内容に対し、時間のかかる丁寧な対応が必要となっております。

そういった背景や、効果的な支援体制による権利擁護推進のため、障害や認知症などで判断能力の十分でない方への福祉サービスの利用援助や日常生活の金銭管理や手続等、成年後見制度利用に至る前の支援から、制度利用までの支援が切れ目なく一体的に確保されるよう、今年4月に社会福祉協議会に権利擁護センターらいとはうすが設置されました。

らいとはうすという名前は、一つには足摺岬のシンボルである灯台を示しており、光を照らし、暗い海上における道しるべとしての役割から、困っている方、悩んでいる方の道しるべの役割をイメージしております。

もう一つ、らいとはうすのらいとには英語で権利という意味があり、権利擁護センターの持つ機能である権利を守る家のイメージを重ねております。

この2つの意味と合わせ、社会福祉協議会では、権利擁護センターらいとはうすが住民の相談場所となり、暮らしを明るくしていけるようにという思いで、事業に取り組んでいただいております。

高齢化が進み、人口の約半数が65歳以上の高齢者という状況で、限られた地域資源を活用し、本市の実情に合った切れ目ない支援体制を整備していくことが大変重要であることから、地域のボランティア活動を支える人材の確保・育成や、要介護高齢者の在宅生活支援の充実、高齢者が住み慣れた地域や自宅で安心して生活ができる地域づくりを、今後もこれまで以上に社会福祉協議会と連携、協力して取り組んでいきたいと思っております。

以上です。

○議長（永野裕夫君） 2番、弘田 条君。

（2番 弘田 条君発言席）

○2番（弘田 条君） ありがとうございます。最後のほうで、協力、連携してということもありましたので、ぜひお願いしたいと思っております。

同じ質問を福祉事務所長にもお願いいたします。

○議長（永野裕夫君） 福祉事務所長。

（福祉事務所長 井上美樹君自席）

○福祉事務所長（井上美樹君） お答えいたします。

手話奉仕員派遣事業は、毎年継続的に学校の授業や民間団体の勉強会に利用があり、手話を広め手話に関心を持っていただくことから始まり、それが聴覚障害者への理解を深めることにつながっているものと認識しております。

今年6月には、本市でも「手話言語条例」が制定され、市の責務としても、市民の理解の推進、手話の普及、手話を使用しやすい環境の整備がうたわれております。手話奉仕員の方に、より一層活躍していただくことが手話の普及にもなり、それが市民の皆様に手話を広めていくことにもつながると考えておりますので、福祉事務所としても、この派遣事業をもっと利用していただけるよう取り組んでまいりたいと思います。

生活保護係から委託をしております生活困窮者自立相談支援事業では、制度開始以前には縦割りの制度で対応できなかった様々な課題を抱える方を広く対象として、個々の生活困窮の状況に応じた包括的な支援を実施していただいております。

また、相談に訪れることのできない生活困窮者の早期把握にも、訪問や声かけを行うことにより努めていただいております。近年では、相談件数も増加し内容についても多様にわたるとお聞きしております。

そのような状況の中、地域における関係機関との緊密な連携等の支援体制の整備を図り、個々の相談者に寄り添っていただける姿勢が、住民の皆様にとって安心して暮らせる土佐清水市の実現に大きな役割を担っていただいていると考えます。

今年度初めて相談のありました、新型コロナウイルス感染症関連の住居確保給付金につきましても、情報収集から始まり、適切な対応をしていただき、給付までつなげることができました。

委託業務以外にも、住民の皆様のような相談に本当に丁寧な対応をいただいております。

今後も福祉行政を進めていくためには、社会福祉協議会との連携が不可欠ですので、情報や課題を共有し取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（永野裕夫君） 2番、弘田 条君。

（2番 弘田 条君発言席）

○2番（弘田 条君） どうも2人の課長さん、ありがとうございました。

本当に社会福祉協議会の果たしている役割は、いろんなこともやってほんまになかったらいかんぐらいになって、ほんまに僕らも感謝しているところですし、先日、土佐清水市のホームページを見まして人口を見ますと、人口が1万3,050人になって、それで高齢者の比率が49.3%まで来ると、もう50%まで来ようということです。それで、もうほんまに人口も1万3,000人を間もなく切る、年内にもう切るかもしれんぐらいな状況やないかと僕は思います。

ということで、特にやっぱり困った人らが高齢者に多いということですね。なお、社会福祉協議会の役割は大きいということになると思いますので、ぜひ頑張ってもらいたいと思っています。

あとはぎっしりすみません、斧積ばかりのことしか言いませんけど、斧積が一番社会福祉協議会にお世話になっちようと思はっています。けど、そんなところがいっぱいあるのではないかと思っていますけれども、取組が始まってもう15年になりまして、平成17年から始まったがですけど、いろいろと地域で運動会やったりとか、いろんな取組をやって、モーニングもやったりたくさんの人にも来てもらっています。やっぱりみんなが集まって勉強したり、楽しい話をしたりとか、みんなでおいしいものを食べたり、あとはもちろん運動もして体力とか介護予防をやったり、そういったことはほんまに大事なことや思うて、この15年間過ぎてどうやったかいうたら、うんと大事なことやったと思うし、これからも続けていかないかと思はいますけど、私の身内でうちの母にしても、やっぱり参加しちよったけん、認知症にならずに元気でおれたがやないかと僕は思っていますし感謝をしようがですよ。これがどこ行くやら分からんみたいになってきてですね、そんげになったらほんまにねということもありまして、ほんまそういうことも含めて感謝をしておりますので、それとやっぱり必ず社協も来ていただいて、市長もよく来てくれるんですが、いろんな助言らもしてもらい、高知県立大学の学生さんも来て一緒に勉強したり、いろんな情報も頂きながらやりよるということです。これはやっぱり何回も言いますが、社会福祉協議会の支援がなかったらできらったことということで、というのが僕の評価でありますので、ぜひ今後もお願いをしたいと思っています。

この件については、そういうことで終わりにしたいと思はいます。

最後、3点目の民具の保存と利活用についてです。この件については生涯学習課長がメインで、こども未来課長が少しということでもちょっとお願いしたいと思はいますが、まずこの経過についてですが、最初は今の中央公民館のあった古い体育館からどんどん変わって行って、今は中浜小まで来ているんですけども、この経過と、特に松尾小学校が長かったのも、その一番保管期間の長かった松尾小学校の利活用について、生涯学習課長にお聞きいたします。

○議長（永野裕夫君） 生涯学習課長。

（生涯学習課長 田村五鈴君自席）

○生涯学習課長（田村五鈴君） お答えいたします。

昭和50年頃から、将来的に民具館を設置したいとの当時の教育委員会の考えもあり、市民に民具の提供を呼びかけて旧市民体育館の空きスペースを活用し収集しておりました。

次第に収集数が多くなり場所の確保ができなくなったことから、応急的に平成17年5月に旧養老小学校へ民具を移動いたしました。その後、地域密着型福祉施設あんな家が旧養老小学校へ開設されることとなり、平成18年に津波被害にも対応できることから休校となっていた松尾小学校へ移動させ、以来14年間近く松尾小学校の空き教室で、これら民具の展示を行ってまいりました。

二、三年前から松尾小の校舎全体の木造部分にシロアリが侵食し、民具を早急に避難させる必要が生じたため、同じく津波被害に対応できる現在休校となっている中浜小学校に昨年度から移動を進め、一部の大型の民具を除き、ほぼ全ての民具を移動させたところです。

以上でございます。

○議長（永野裕夫君） 2番、弘田 条君。

（2番 弘田 条君発言席）

○2番（弘田 条君） 経過について、松尾小学校の利活用についてもお願いいたします。

○議長（永野裕夫君） 生涯学習課長。

（生涯学習課長 田村五鈴君自席）

○生涯学習課長（田村五鈴君） お答えいたします。

松尾小学校に移動後、生涯学習課としても民具の分類を行い、訪れた方が分かりやすいように説明用ラベルの作成や一覧表を作成いたしました。

当時、天理大学民俗学専攻の学生が実習で来られていた際に、ボランティアで民具の分類と台帳づくりをしていただき、さらに説明用冊子の作成や民具の分類・配列を行い、見学ができる環境づくりを整備いたしました。

これまで、主に小学3年生の社会科授業において、昔の道具についての単元学習、変わる道具と暮らしについて民具の見学が行われてきました。この見学の後に、まとめの授業が展開され、児童の学習をより深めることができ有効な授業を行うことができたとお聞きしております。社会科教科書にも取り上げられている道具もありますが、実際に実物を見ることでその道具の構造もよく理解できたと思います。

学校教育以外の利活用としては、幡多地区文化財保護連絡協議会研修会での現地視察や市文化財審議会の研修会でも活用され、多くの方々に収集した民具を見学していただきました。

以上でございます。

○議長（永野裕夫君） 2番、弘田 条君。

（2番 弘田 条君発言席）

○2番（弘田 条君） 次の質問にまいります。この民具はどのような民具があるのかお願いいたします。

○議長（永野裕夫君） 生涯学習課長。

（生涯学習課長 田村五鈴君自席）

○生涯学習課長（田村五鈴君） お答えいたします。

大きく分けると3種類に分類されまして、1つが衣食住に関わりのある道具、2つ目に生産や生業に関わる道具、3つ目がその他の道具です。

衣食住関連については、着物などの衣類を収納した長持、石臼、洗濯板などがございます。これら衣食住関連が95点。

生産や生業関連については、大きく農具、漁具、林業用具に分けることができ、農具では、中浜万次郎が少年時代に奉公先で玄米に砂を入れて脱穀作業を行い、叱られたことで有名な足踏み脱穀機など70点。

漁具では、海上から海中を見通すための箱眼鏡、海上での方位を知るための羅針盤など28点。

林業用具では、横引きの大きな木を切るためののこぎりである山鋸など46点。

そのほかについては、室戸鯨組の物入れや真念庵から移譲を受けた宗教関係の物。大師像の台座や金剛杖などが加わり21点。

計260点の民具や文化財を中浜小学校に移動させました。一部木製品などで腐食や虫害により状態のよくないものについては、そのままにしておく、他の民具にも悪影響が出てくるため処分せざるを得なかったものもございます。今後、処分した物を除き、もう一度民具を整理し、リストについても整理していく必要があります。

併せて、除湿用品や除湿器、防虫剤の設置等、今後の保存について対策が必要と考えております。展示については、260点全てを展示するのではなく、保存状態のよい物を120点くらいに精選して展示していくのがベストと考えます。これらの民具は、レプリカやコピー資料にはない実物資料が持つ文化財の重みがあり、これを配置・配列してみると、その重みと力をしっかりと感じるすることができます。

以上でございます。

○議長（永野裕夫君） 2番、弘田 条君。

（2番 弘田 条君発言席）

○2番（弘田 条君） 修理もあったがですけど、この中で触れたように、やっぱり除湿器の設置とか防虫剤の設置とか、やっぱり保存は本当に大事なもので、ぜひそういったことにもちゃんと整備もしてもらえればというふうに思っています。

次に、新たな収集についてということで、今後の取組についてもお願いしたいと思います。

○議長（永野裕夫君） 生涯学習課長。

（生涯学習課長 田村五鈴君自席）

○生涯学習課長（田村五鈴君） お答えいたします。

新たな民具の収集については、収蔵状況を見て、今後慎重に進めていく必要があると考えております。

また、既に中浜小学校2階の空き教室に民具や旧大津小学校史資料を多数保管しており、飽

和状態になっているのが現状です。今後は、保存すべき史資料の価値づけを行い、精選した上で保存することや新たな保存場所を考えていく必要があります。

戦前からあった古い民家や倉庫が建物の老朽化により解体や改築がなされ、そこに保存されていた生活用具や生業の道具などの民具・文化財は、ほとんどが処分されているのが現状です。

また昨今、不要な物品を整理する断捨離などの生活様式が浸透し、処分に拍車がかかっているのが現状であり、今後、保存すべき民具が大幅に増加することは考えにくいと予想しておりますが、市広報紙等でも呼びかけ、市民の皆さんから貴重な民具などの提供があった場合は、その価値を評価し、できる限り保存・活用をしていかなければならないと考えております。

以上でございます。

○議長（永野裕夫君） 2番、弘田 条君。

（2番 弘田 条君発言席）

○2番（弘田 条君） この質問は、やっぱり眠っちょう貴重な物もあるかもしれんということもあって、やはり担当課として取り組んでいただいて、市民には知らせてね、やっぱりそういう取組をしようということも踏まえて関心を持ってもらいたいということも質問させていただきましたので、ぜひ具体的に、先ほど言いましたように周知もして、取組をしていただきたいと思っています。

次に、利活用についてであります。これはこども未来課長にもお聞きしたいと思いますので、まず最初に利活用については生涯学習課長からお聞きします。

○議長（永野裕夫君） 生涯学習課長。

（生涯学習課長 田村五鈴君自席）

○生涯学習課長（田村五鈴君） お答えいたします。

休校中の学校施設を利活用するに当たり、学校教育の目的以外に使用する際には、市長から文部科学大臣へ公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分報告書を提出し、その承認を得なければ正式に使用することができないことから、6月28日付でその報告書を提出中であり、9月末頃にはその承認が得られる見通しです。

小・中学校の社会科教育において、各種産業や生活の推移を学習する上でも、実物教材として民具を見学することは極めて重要であると考えます。

しかし、民具見学をするにも多数の児童・生徒を現場まで輸送することは困難な状況があります。そこで、小型の民具などは教材として一定期間貸し出し、教室の授業で活用していただくことも含めて検討していきたいと考えております。

例えば、高知県立埋蔵文化財センターでは、県内で発掘された土器片を借用し、主に中学・高校、あるいは大学・大学院の研究室での授業や研究に活用されています。

このように、教育や研究を進めていただくために、柔軟な思考で利活用の促進を図っていきたいと考えております。

また、地元には郷土史同好会をはじめ、自然史研究会、あしずり遍路道保存会など歴史や文化・自然環境について研究しているシニア世代を中心とする活動組織があります。これらの方々に研修教材として活用していただいたり、リスト化や保存整理のお手伝いをしていただくなど、地域と一帯となり、その保存活用を進めていきたいと考えております。ただ、中浜小学校は施設の耐震化がなされておらず、常設展示を行うことは現状では厳しいと考えております。

以上でございます。

○議長（永野裕夫君） 2番、弘田 条君。

（2番 弘田 条君発言席）

○2番（弘田 条君） ありがとうございます。

例えば、小学生が社会科見学に行くときに、例えば清水小やったらいっぱいいるのでなかなか行きにくいとかいうときは、先ほど言ったように2つ3つ持って行って、それを見せてやるというやり方もあるし、あとは写真を撮ってパワーポイントで見てもらおうとか、そういうやり方もあると思うので、今の説明でよかったと思いますし、郷土史同好会とか自然史研究会とか、あしずり遍路道保存会、熱心な方がたくさんおられますんでね。ぜひ、その方に市民を巻き込んで、そういう講師にもなっていただくとか、そういうことをやっていただくと盛り上がっていくのではないかとというふうに、今の答弁を聞いて思いましたので、ぜひ具体的にやってもらえると思います。

同じ質問をこども未来課長、よろしくお願いします。

○議長（永野裕夫君） こども未来課長。

（こども未来課長 伊藤牧子君自席）

○こども未来課長（伊藤牧子君） お答えいたします。

先ほど、生涯学習課長の答弁にもありましたように、民具が松尾小学校に保存されていたときから、主に小学校3年生の社会科の「変わる道具とくらし」という单元の中で、民具の社会科見学などの学習を行っております。

この民具から当時の暮らしがどうであったか、人の暮らしがどのように変わっていったかなど、現在の暮らしを知る上で貴重な財産に触れることは、子供たちが歴史、文化に興味、関心を持つきっかけとなる重要なことであると考えております。

社会科教材として必要なときに、1人でも多くの児童・生徒が、昔の生活の中で実際に使われていた本物が持つ教材の力に触れるために、民具を手軽に借用することができるよう、生涯学習課とも協力をしながら貸出可能な民具のリストを策定し、学校への貸出しが簡易にできる

システムづくりを進めてまいりたいと考えております。

また、教科担任制である中学校や高校の社会科の教員は授業時間の融通が利きにくいいため、これまで、これらの教材を活用する機会がありませんでしたが、簡易に貸出しができるようになれば、中学校・高校にも民具を社会科授業などの教材として活用できると考えますので、貸出しが可能となった後には、社会科見学の推奨とともに、校長会などを通じて民具の利活用について各校へ理解を求めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（永野裕夫君） 2番、弘田 条君。

（2番 弘田 条君発言席）

○2番（弘田 条君） ありがとうございます。

民具を例えば重さを量るもので、昔ははかりとかあって、こっちでバランス取ってみたいな、そんなものも今は機械にかけたらぱっと出るけどね、そういうことがあったり、いろんなことが勉強できると思うがですよ。ですからやっぱり見ることによって、いろいろな知恵とかね、そういったことが分かるし、すごい勉強の機会にもなると思いますし、ぜひ教育長さんを中心に進めてもらいたいと思いますので、ぜひよろしくお願いします。

それでは、最後の学校史資料についてを生涯学習課長にお聞きしたいと思います。

○議長（永野裕夫君） 生涯学習課長。

（生涯学習課長 田村五鈴君自席）

○生涯学習課長（田村五鈴君） お答えいたします。

本年3月に総務課担当職員立会いの下、生涯学習課市史編さん室の学校資料調査を行いました。そこで校舎が老朽化して腐食している状況の中で、学校日誌、文集、写真アルバム、標本などがそのままの状態で見捨てられていることが分かりました。この調査に同行した高知新聞社の記者により、4月11日付高知新聞夕刊第1面に、このことが報道されました。

この報道を見て、本市教育委員会に、高知県の学校資料を考える会と高知城歴史博物館から支援の申出があり、土佐清水市郷土史同好会、あしずり遍路道保存会等の地元有志の協力もいただきながら、旧大津小学校の資料目録作成と学校日誌などのデジタルデータ化を進めていくことになりました。

第1回目の作業が6月12日から13日の2日間、2回目が7月18日、3回目が8月10日から11日の2日間、計5日間の作業で全体の3分の2が完了した進捗状況となっております。

学校史資料は、校区の卒業生や住民にとってかけがえのない記録であり、地域史研究のための貴重な資料です。これらの資料は一度失われれば、再び手に取ることはできない文化財であ

り、貴重な記録です。

これらの学校史資料の整理状況を見極めながら、高知県の学校資料を考える会や高知城歴史博物館の専門職員にアドバイスを受け、プライバシーなど十分配慮した上で、中央公民館等を活用し旧大津小学校史資料展を開催するなど、地域住民や市民へその成果を還元していきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（永野裕夫君） 2番、弘田 条君。

（2番 弘田 条君発言席）

○2番（弘田 条君） ありがとうございます。ぜひ、よろしくお願いします。

いつもでしたら30分ほどで終わりますけど、今日はちょっと長くなりました。すみません。お昼を過ぎました。以上で終わります。

○議長（永野裕夫君） この際、午食のため、午後1時20分まで休憩いたします。

午後 0時10分 休 憩

午後 1時21分 再 開

○議長（永野裕夫君） 休憩前に続いて、会議を開きます。

午前に引き続き、一般質問を行います。

4番、山崎誠一君。

（4番 山崎誠一君発言席）

○4番（山崎誠一君） 皆さん、こんにちは。会派みらいの山崎誠一です。

3月に新型コロナによる感染拡大防止に向けて、関係部署は無論、土佐清水市、県、国が全力で取り組んでいると認識していると挨拶をいたしました。また、お金に関する問題には、市も県も国も、その後、全力で特別給付金や支援制度をつくり、何かと生活を守る手だてをしています。

しかし、感染者は全国で500人、600人と毎日確認されており、収束の兆しが見えません。土佐清水市では罹患した方はいませんが、油断は禁物です。市民の皆様が、マスク、うがい、手洗い、消毒といった基本を励行し、密閉・密集・密接の3つの密を避ける取組を行ってきたことで、感染者がゼロになっていると納得しています。

しかし、油断せず毎日を過ごしていただきたいと思っております。

それでは、質問の通告をしております6つの事項、市営住宅の現状について、斎場の道路整備、県道改良促進協議会の一本化について、ジョン万副読本の電子化、成人歯科健診、生活保護申請についてを質問いたします。よろしくお願いいたします。

それでは最初に、市営住宅の現状についての質問です。

まずは、市営住宅の入居率や入居状況についてお聞きしますが、その前に少し人口について触れます。

今年7月末現在で、土佐清水市の人口は1万3,056人で、世帯数は7,194世帯となっています。年々減少している状態であり、平成30年度版の統計とさしみずには、公営住宅が構造別に載っており、木造平家建て、木造2階建て、準耐火2級や中層耐火建物など、各地にあります。平成29年4月1日現在、部屋数として364戸があるということになっております。ということで、現在の市営住宅の入居率や入居戸数などの状況について教えてください。まちづくり対策課長、よろしくお願いいたします。

○議長（永野裕夫君） 執行部の答弁を求めます。

まちづくり対策課長。

（まちづくり対策課長 中尾吉宏君自席）

○まちづくり対策課長（中尾吉宏君） お答えいたします。

市営住宅の棟数は、83棟あります。また、令和2年8月31日現在の入居戸数は289戸ありまして、市営住宅全体戸数における入居率は約79%ですが、老朽住宅であることにより新規に募集していない空き家の戸数を除きました入居率は約91%であります。

以上です。

○議長（永野裕夫君） 4番、山崎誠一君。

（4番 山崎誠一君発言席）

○4番（山崎誠一君） ありがとうございます。分かりました。

棟数83棟で、全体の戸数かというと先ほどの答弁から逆算すると、平成29年の数字の364戸になります。現在と戸数は同数であります。また、建物については完成から時間が経過し、老朽化が進み、募集をしていない物件があるとのこと。老朽化した建物には人は住みたがらず、敬遠すると想像します。統計とさしみずにあるように、市の人口は皆様も御存じのとおり減少しており、同様に各地域でも人は減っています。

そうした状況の中に市営住宅は点在しており、それにつられて入居希望者も減ってきていると推測するのは、私1人が納得していることなんでしょうか。

それでは、入居率を上げる取組と入居率を上げる工夫のようなことはしていないか、まちづくり対策課長にお伺いします。

○議長（永野裕夫君） まちづくり対策課長。

（まちづくり対策課長 中尾吉宏君自席）

○まちづくり対策課長（中尾吉宏君） お答えいたします。

市営住宅の定期募集を3の倍数月である3月、6月、9月、12月に行っておりまして、前

入居者が退去後に老朽化による修繕必要部分を募集時まで完了した後、募集しておりますが、申込みの多い市街地等の物件をできるだけ優先して修繕し、募集できるように配慮しております。

以上でございます。

○議長（永野裕夫君） 4番、山崎誠一君。

（4番 山崎誠一君発言席）

○4番（山崎誠一君） 分かりました。よろしくお願いいたします。

それでは、市営住宅に限ったことではありませんが、民間の賃貸住宅でも家賃の滞納について耳にすることがあります。市営住宅の家賃収入状況をまちづくり対策課長にお聞きしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（永野裕夫君） まちづくり対策課長。

（まちづくり対策課長 中尾吉宏君自席）

○まちづくり対策課長（中尾吉宏君） お答えいたします。

市営住宅家賃収入状況につきましては、平成29年度の家賃収納率は77.61%、平成30年度の家賃収納率は81.27%、令和元年度の家賃収納率は83.36%であります。

以上でございます。

○議長（永野裕夫君） 4番、山崎誠一君。

（4番 山崎誠一君発言席）

○4番（山崎誠一君） ありがとうございます。

収納率は過去3年間で見たとき上がっています。御苦労さまです。

一方、令和元年度の住宅使用料として、決算書に収入済額として5,284万6,899円と載っています。収入未済額はといいますと、1,028万422円がこれまた載っています。ということで、家賃が遅れる方への取組について教えてください。それが、短期、中期、長期、固定か延滞、様々でしょうが、遅れた方への対処の方法などについて、まちづくり対策課長にお伺いします。

○議長（永野裕夫君） まちづくり対策課長。

（まちづくり対策課長 中尾吉宏君自席）

○まちづくり対策課長（中尾吉宏君） お答えいたします。

市営住宅家賃の納期限を超過し、翌月上旬までに支払われないものについては、20日までに督促状を送付しております。毎月支払いをされている者については、引き落としがされていないことに気づいていない例などあるので、状況に応じて電話等により納付の勧奨をしております。督促状を送付してもなお、支払われない場合については、個別に電話で納付を勧奨し、

それでも支払われない場合などについては、納付誓約書を提出していただき、毎月の家賃に加えて支払いをしていただいております。

なお、入居時には連帯保証人を2人つけてもらうこととしており、3か月滞納した場合には、連帯保証人に請求をすることが可能となっております。悪質な滞納者については、収納推進課に移管を行い訴訟も含めた取組も行っています。

以上でございます。

○議長（永野裕夫君） 4番、山崎誠一君。

（4番 山崎誠一君発言席）

○4番（山崎誠一君） 御苦労さまです。これから的確に対応してください。また、収納推進課とも連携して、収納率の向上を図られるようお願いいたします。

次に聞きたいのは、老朽化した住宅の建て替えなどの管理についてです。

南海トラフ地震対策ということで、土佐清水市がこれまで様々な取組を行ってきたことは承知しています。その中には自主防災組織や避難所、避難訓練、避難道路の整備、避難タワーの建設、住宅の耐震化への補助、防災ため池の整備などいろいろやっていますが、老朽化が進んだ市営住宅やその後の浸水域にある建物の建て替えも緊急防災・減災事業としてできないものか、まちづくり対策課長にお伺いします。

○議長（永野裕夫君） まちづくり対策課長。

（まちづくり対策課長 中尾吉宏君自席）

○まちづくり対策課長（中尾吉宏君） お答えいたします。

市営住宅の建設に係る事業は、緊急防災・減災事業には入っておりません。

以上でございます。

○議長（永野裕夫君） 4番、山崎誠一君。

（4番 山崎誠一君発言席）

○4番（山崎誠一君） 残念です。地震対策としては老朽化した住宅を強くしたり、津波から命を守り、建物を守るために、いっそのこと高台へ大きな市営住宅を建設する緊急防災・減災事業債ではと思ったのですが、残念です。お金が膨大にかかると思うし、金額が大きいから実現は難しいと思う。

しかし、事業のレシピにあっても起債率なども高くなるし、難しいなどは思っていました。が、それにしても緊防債に該当しないとは、改めて残念です。

しかし、次のような記事を見つけました。それは、南海トラフ対策強化という記事で、内容は10県知事会議が国土交通大臣に会い、地震による超広域災害への備えを強力に進める財源や堤防整備などの訴えを行ったとのことでした。

建物の耐震化など事前対策に投資すれば、想定される経済的被害が半減される。先に対策を取ることが重要だとのこと。また、河川海岸堤防整備、排水機器の耐震耐水などの支援も求めています。

ということで、長くなりますのでこれぐらいでやめますが、とにかく国へ、地方から強い要望が出されているようで、まんざら、近い将来市営住宅の高台移転が実現するのではないかと期待しております。ありがとうございました。市営住宅の現状については答弁を求めませんので、これで終わります。

次は、斎場の道路整備について質問させていただきます。斎場の道の整備についてです。お伺いします。

本題に入る前に少し回り道をして、道路とは関係ない話をさせてください。それは人口の推移についてです。統計とさしみずが平成30年度版を昨年だったと思いますが頂きました。それを見ると、平成22年、西暦2010年の市の人口は1万7,166人でした。世帯数はというと、8,189世帯です。ちなみに、1世帯当たりの人数は2.10という状況でした。そして、広報とさしみずでは、最近の令和2年7月現在では総人口1万3,056人、世帯数7,194人で1世帯当たりの人数は1.81人となっています。この状況から、最近は空き家や独り暮らしが目立ってきたのではないかとみんなが感じているのではないのでしょうか。

生まれてくる子、転入転出者、そして亡くなる人の数。この10年余りを経過し、世帯数が約1,000人減、人口が4,000人余り減っています。ちなみに死亡者の推移は、統計とさしみずを見ると、平成27年度の死亡者数は324人、平成28年度が312人、平成29年度が292人の推移でした。

そういった中、葬儀を行う事業者は何社かありまして、また、何か所かあると思いますが、やはり火葬場は利用するわけで、親族・関係者が車で行ったり来たりするわけです。ちなみに、昨年は火葬場の利用回数が263件、式場の利用件数42件、そして待合室が88件でした。来場した方の人数はなかなか把握ができませんが、とにかく使用される件数は多いと思っています。

そういった状況から車で来たとき、出会い頭に衝突しそうになった、怖かった、何とかしてよという市民の声を聞きました。葬儀、お通夜、それだけ市民が利用されているわけで、市民にとっては暮らしの道になっているということではないのでしょうか。道が狭く窮屈で、擦れ違いができにくいというところもあるという声や、曲がりがあり見通しが悪く、出会い頭に衝突のおそれがある、山肌が崩れているなどなど、市民の声として斎場の道は悪いという評判です。それは、斎場が平成11年7月に完成し、かれこれ21年が経過したから、道路も同じように劣化したからでしょうか。

そこで、斎場に続く道のこれまでの改修改良といった経過を概略で結構ですが、まちづくり対策課長にお伺いします。

○議長（永野裕夫君） まちづくり対策課長。

（まちづくり対策課長 中尾吉宏君自席）

○まちづくり対策課長（中尾吉宏君） お答えいたします。

当該路線につきましては、平成26年9月会議、平成27年9月会議、平成28年9月会議、平成30年6月会議、平成31年3月会議で道路整備についての一般質問があり、御答弁させていただいております。

市道大碓2号線は、道路延長273.89メートルで幅員は大部分が4.5メートル以下であります。割と見通しのよい道路であり、平成30年度には、降雨の際に小規模崩落をしている箇所に延長60メートルの防護柵を事業費451万4,400円で施工しております。落石に対しては対策ができたものと認識しております。

以上でございます。

○議長（永野裕夫君） 4番、山崎誠一君。

（4番 山崎誠一君発言席）

○4番（山崎誠一君） ありがとうございます。

これまでも十分補修を行っていることが分かりました。また、お金もかかることも認識しました。

ですが、ここで改良プランのような構想で、規模予算額、時期など、検討をお願いします。次の質問に移ります。

これまでもいろいろやってきたことは分かりましたが、それでもやっぱり市民の声が何とかしてよということは、少しでも何かよくなるかということだと思います。取りあえず何かできないか、例えば、一番危険そうなところを直すとか、費用をかけず、手をつけられそうなところとか、そんな措置ができないか、まちづくり対策課長にお聞きします。

○議長（永野裕夫君） まちづくり対策課長。

（まちづくり対策課長 中尾吉宏君自席）

○まちづくり対策課長（中尾吉宏君） お答えいたします。

県道足摺公園線、スカイラインから市道に入り約150メートルほどの場所が狭隘でありますので、山側を用地買収させていただき、側溝の付け替え、擁壁、舗装をして道路拡幅することにより、部分的ではありますが、車が擦れ違えることができるようにするための工事を令和元年度に実施するように予算計上しておりました。

しかし、土地所有者の調査及び相続人の調査に時間を要し、工事の実施には至りませんでし

たので、再度、令和2年度の当初予算に計上しております。

現在の進捗状況ですが、土地所有者と協議中であり、協議が成立し用地買収が完了しましたら工事に着手したいと考えております。

以上でございます。

○議長（永野裕夫君） 4番、山崎誠一君。

（4番 山崎誠一君発言席）

○4番（山崎誠一君） 分かりました。解決すべき課題は多いとは思いますが、少しでも改良が進むよう、よろしくをお願いします。

次の質問に移ります。

次は、県道改良促進協議会の一本化についてです。まちづくり対策課長にお聞きします。

土佐清水市には県道が9路線ありますが、これまで足摺半島を一周するように通っている県道足摺公園線と土佐清水市の西の玄関である県道宿毛宗呂下川口線及び宗呂中村線を中心に、県の改良促進を目的に2つの組織、協議会をつくって要望活動を行ってきました。市長、県議、関係先区長と一緒に、同じ日の同じバスに乗って高知県土木部へ要望陳情を行ってきました。

しかし、2つの協議会では限定した路線や工区についてを別々に要望要請として活動を行っていましたが、最初に言ったように市内には県道の路線が9路線あり、高知県はこれらの9路線についても改良工事を重ねているわけで、現地路線の実情、状況、緊急性など、今後は地域の声に応えることができるように、市内の県道全体を1つと捉え、県道をよくしていくために要望活動を一本化していく必要があるとの行政の意見が出され、県道改良促進協議会として2つの協議会を1つの協議会とすることのメリットを理解して、承知したと認識しています。

そこでお聞きします。協議会の最近の要望、陳情活動について、まちづくり対策課長にお聞きします。

○議長（永野裕夫君） まちづくり対策課長。

（まちづくり対策課長 中尾吉宏君自席）

○まちづくり対策課長（中尾吉宏君） お答えいたします。

昨年度は、11月21日に県道足摺岬公園線改良促進協議会及び県道宿毛宗呂下川口線・宗呂中村線改良促進協議会が合同により、高知県土木部長に対して要望活動を行いました。

高知県土木部長に対する要望活動につきましては、例年この時期に市長を先頭に両協議会の会長をはじめ、多くの会員に参加していただき、県道における早期の改良及び整備促進を要望書の手交とともに、実施しております。

以上でございます。

○議長（永野裕夫君） 4番、山崎誠一君。

（4番 山崎誠一君発言席）

○4番（山崎誠一君） ありがとうございます。これからも活発に活動していかなければならないと思っております。

それでは、一本化された協議会の組織、内容について、名称、構成メンバー等について、まちづくり対策課長にお伺いします。

○議長（永野裕夫君） まちづくり対策課長。

（まちづくり対策課長 中尾吉宏君自席）

○まちづくり対策課長（中尾吉宏君） お答えいたします。

去る7月31日に両協議会を一本化して、新しい組織となる土佐清水市県道改良促進協議会の設立総会を開催し、正式に発足することとなりました。

組織の構成としましては、市長が会長となり、市議会からは議長、道路行政を所管する産業厚生常任委員会委員長及び県道沿線の地元市議会議員で賛同する議員、各地区区長会から選出された区長、そして顧問として県議会議員、高知県土木部道路課長、幡多土木事務所土佐清水事務所長、環境省中国四国地方環境事務所土佐清水自然保護官の皆様で構成されております。

以上でございます。

○議長（永野裕夫君） 4番、山崎誠一君。

（4番 山崎誠一君発言席）

○4番（山崎誠一君） 分かりました。ありがとうございました。

それでは、土佐清水市県道改良促進協議会となって一本化されたことで効果が上がり、今後の活動、要望についてますます強力になっていくと認識しています。そして、協議会の会長に就任された市長には、これまでも改良促進について先頭に立って要望、陳情を行ってきていますが、これまでの経過や今後の活動及び要望、改良促進に当たっての課題等についての所見をお願いしたいと思います。市長、よろしく申し上げます。

○議長（永野裕夫君） 市長。

（市長 泥谷光信君自席）

○市長（泥谷光信君） 山崎議員におかれましては、足摺岬公園線の前会長として本当に御努力を、御尽力をいただいておりますが、御承知のようにこの県道足摺岬公園線改良促進協議会、これは昭和59年4月1日に設立されました。

また、県道宿毛宗呂下川口線・宗呂中村線改良促進協議会、これも平成2年12月7日に組織されておりますので、これまで30年を超える期間、積極的な要望活動を行ってまいりました。

県道足摺岬公園線につきましては、御承知のように、もう西回りが完成いたしましたして、東回りにしても窪津工区が完成し、あと残るのは津呂工区、また、一番先端の部分をどうやって一周させるのかという課題はありますが、本当にこの間の36年間にわたる委員の皆さんの御努力によって、かなり進みました。念願であった松尾バイパスも本当に便利になったところであります。

また、宿毛宗呂下川口線におきましても、出会橋まではもう改良が終わっておりまして、あとは出会峠・坂井峠までの2キロメートル余りの区間になりました。

そういった経過もありますので、この際、この2つの協議会は歴史的な使命を終えたのではないかという議論もありまして、今回一本化をするということになったわけであります。

市内で県道は9路線あります。この2つの県道の促進協議会があったのですが、ほかにも7路線ありまして、特に最近は何雨のたびに下浦から布までの県道の土砂崩れといいますか、大雨のときの通行止めになるような状況もありますし、そういった全体の県道、これをもう一回総合的に点検しながら、そして総合的に改良促進を要望していこうという、そういう意味合いからも大変期待をしているところでありますし、また、優先順位を当然つけてはいかなければならないのですが、この沿線の区長並びに議員の入った構成メンバーの方々でいろんな議論をしていただいて、効率的・効果的な要望活動をこれから進めてまいりたいと思っておりますので、どうか御協力のほど、よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（永野裕夫君） 4番、山崎誠一君。

（4番 山崎誠一君発言席）

○4番（山崎誠一君） ありがとうございます。これからも一丸となって、県道の改良促進に取り組んでいかなければならないと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

次の質問に移ります。

次は、ジョン万次郎副読本の電子化について伺います。その副読本は郷土の偉人、ジョン万次郎の功績を検証するとともに、小学校の段階からジョン万について学習し、ジョン万スピリットを養い、未来を切り開く人材の育成に向け、小学校で活用できる副読本である紙芝居、絵本を作成するというもので、昨年度の事業で作られました。

ここで少し御披露させていただきたいと思ひます。こういうものでございます。それから、紙芝居もこういう紙芝居になっています。ちょっと出すのもあれですけど、こういうふうな、こういうものも作っております。

そんな万次郎の副読本は内容的にも充実した作品になっておりまして、作成された数量、物としても事業規模は十分であります。これまで作成されてきた副読本とはちょっと違うような感じがしました。万次郎への熱い思いで、児童・生徒にジョン万スピリットを副読本として伝

えることは、とてもすばらしい事業だと思っています。

ということで、聞いた話ではございますが、ジョン万への熱い思いが一番強いのは教育長と聞いております。その熱い思いが、このすばらしい副読本になったと感動しております。そして、その気持ちが今回の作成に携わったみんなに伝わり、すばらしいものになっていると理解しております。

ということで、社会科の教材としての位置づけ、目的、狙いなどについて、教育長に話していただきたいのですが、いかがでしょうか。教育長、よろしくお願いします。

○議長（永野裕夫君） 教育長。

（教育長 弘田浩三君自席）

○教育長（弘田浩三君） ほぼほぼ山崎議員のほうで説明いただきましたので、それほど私が熱く語ることはもう残っておりませんが、お答えさせていただきます。

子供たちを取り巻く環境が複雑となり、また価値観の多様化などから個別対応も求められる中で、郷土の偉人ジョン万次郎の生い立ちや生きざまについて学習することで、子供たちが成長過程において、課題や試練をおのずから克服できる精神の醸成が図られることを期すとともに、低学年から学習することで、土佐清水の子供誰もがジョン万次郎について語れるようになり、その取組が一部の者だけでなく、市民全体の取組へ発展し、ジョン万機運の盛り上がりにつながることを期し、副読本の作成に取り組みました。

この副読本につきましては、小学校の全学年において、授業等で使用したり、子供たちが自主的に学習できるように、小学校1・2年向けに今も御紹介ありましたように、紙芝居、それと3・4年生と5・6年生向けにはそれぞれの絵本という形で、計3種類を作成しております。

今年からとなっており、現場のほうには授業で使ったり、また読み聞かせの時間に使ったりといった形で、それほど制約的にはしていないんですが、やはりこういった思いを十分校長会等でも伝えて、また、今年1年、それぞれの学校で工夫しながら使用してもらって、その結果としてまた持ち寄って、こんな使い方をしたとか、このような利用があったというようなことを総括して、また来年度から新たな取組として全校にその取組を広げていきたいというふうに思っております。また、ちなみに中学校に向けては絵本や紙芝居の作成はしていないんですが、万次郎に関する書籍がかなり出ております。その書籍の紹介という形でガイドブック的なものを使って、中学生全員に配付しておりますので、また興味、関心を持っている児童生徒については、そういったものを参考に自分でまた勉強してもらえるようなシステムを作っております。

以上でございます。

○議長（永野裕夫君） 4番、山崎誠一君。

（4番 山崎誠一君発言席）

○4番（山崎誠一君） ありがとうございます。

教育長のほうから、中学校のことまでいろいろと説明していただきまして、ありがとうございます。本当に熱心な取組だと、私は本当に感心しております。ありがとうございました。学校現場の取組が、土佐清水市民へと発展、盛り上がっていく大変ありがたい取組と解釈しております。よろしくお願いいたします。

それでは、教育センター所長にもお聞きしたいと思います。社会科の副読本の趣旨というか、学校教材として現場でこれまで副読本はどのような経過をしてきたのか、流れがあったのか、その辺のことを教育センター所長にお伺いします。

○議長（永野裕夫君） 教育センター所長。

（教育センター所長 亀谷幸則君自席）

○教育センター所長（亀谷幸則君） お答えいたします。

小学校学習指導要領では、小学校3・4年生の社会科の授業で、自分たちの地域、県や市について学習することが記載されていますが、各小学校で使用している社会科の教科書には、高知県や土佐清水市について学習できる内容は掲載されておりません。

そのため、小学校3・4年生が高知県や土佐清水市について詳しく学習できるよう、土佐清水市独自の教材（社会科副読本）を作成し、授業で活用されております。

この社会科副読本は、「土佐清水市の暮らし」と題して、昭和50年に初版を発行しており、これまで一部改訂、全面改訂を行ってききましたが、平成23年以降は改訂されず、現在に至っております。平成23年以降、ハード面、数値データなど状況も大きく変化しているため、学校現場からは全面改訂の要望が強く、今年度、編集委員会を立ち上げ、改訂に向け原稿を作成中であります。

以上です。

○議長（永野裕夫君） 4番、山崎誠一君。

（4番 山崎誠一君発言席）

○4番（山崎誠一君） 分かりました。ありがとうございます。これからも社会科の授業を充実したものにしていくために、副読本は大事だと、今回ジョン万次郎副読本で認識しました。また、今回のように1年生から6年生まで、全学年の分は難しいかも分かりませんが、近年は小学校の学習指導要領での社会科の内容が少し変わってきたと聞いております。国際的に国と国とをまたいだ国際人や日本と外国との関わりが大きい人物を取り上げていくような話でした。

ぜひ、ジョン万次郎副読本のような、世界と地域、そして郷土のことが分かる副読本を作成していくのもよいと思います。よろしくお願いいたします。

ではここで、少し回り道をして、ジョン万次郎について少し話をさせてください。

ジョン万次郎は不撓不屈の精神で、どんな困難に出会ってもひるまず、くじけず、前向きで他人を思いやる気持ちに満ちた誠実なジョン万次郎です。そういった人物像が副読本に一貫して描かれていると思います。体験が重点に沿って分かりやすく、紙芝居として作られ、そしてまた2種類の副読本も作っており、ジョン万次郎の生い立ちや生きざまをすばらしい挿絵と文章で、郷土の先人、偉人を紹介する副読本になっていると思います。ジョン万次郎と副読本の紹介はこれぐらいにしますが、それでは副読本、紙芝居を活用するために、どこへ配布、置いているなど、事業の実績で報告はなされておりますが、その辺を改めて教育センター所長にお願いいたします。

○議長（永野裕夫君） 教育センター所長。

（教育センター所長 亀谷幸則君自席）

○教育センター所長（亀谷幸則君） お答えします。

ジョン万次郎副読本は、紙芝居10セット、絵本各100部を作成し、市内各小学校で利用できる必要数を配布するとともに、中学校、高等学校、市民図書館、ジョン万資料館や市内関係者に配布しております。なお、市民図書館では閲覧や貸出しにも対応しているとのことであります。

社会科副読本につきましては、小学校3年から4年の2年間で地域学習に取り組めるよう、人数分を各校に配布し、それぞれが利用できるようになっております。

以上です。

○議長（永野裕夫君） 4番、山崎誠一君。

（4番 山崎誠一君発言席）

○4番（山崎誠一君） ありがとうございます。十分に活用できることが分かりました。よろしく申し上げます。

さて、今どきの話ですが、新型コロナウイルス感染予防による緊急事態宣言で休校になったことで、家庭学習やオンライン学習が言われるようになりました。そういった状況から、教育における情報通信技術を基盤とした先端技術などの効果的な活用が求められている中、情報通信端末の1つであるタブレットが児童・生徒の全員に行き渡るよう整備されることになりました。

そこで、タブレットを活用した社会科の授業の材料として、ジョン万副読本を電子化したデータとして、みんなが一度で一遍に見えるようにしてはと思います。教育のデジタル化構想は、児童・生徒が1人1台のパソコンやタブレット端末を持ち、クラス全員が一度にアクセスできる通信環境の整備を支援するものだと考えるのです。

コロナを契機に情報通信技術の活用効果はタブレットを使用することで実現します。この際、

紙芝居や副読本の電子化データや万次郎に関する写真や絵画、地図なども入れるようにしたら、清水の偉人がますます身近に感じられるのではないのでしょうか。タブレットを活用することで、清水さばを運ぶサバダッシュの動画、大敷網を揚げる様子や田植をして稲が実り、刈り入れまでのこま送り動画や、この夏開館したSATOUMI水族館で泳ぐ魚の様子は楽しいのではないのでしょうか。また、今市の歴史を編さんしていますが、市史にまつわる写真なんかを教材として取り上げる、載せるのも自分の住む町や地域の理解に役立つと思っています。専用のペンを使えばノートや画用紙の代わりとして書き込みもできます。絵画も描けるわけで、私自身、思いつく使用方法は少ないですが、とにかくタブレットの使用や利用は様々だと思っています。

多様な子供たちを誰一人取り残さないためにも、タブレットを活用した教材を準備、検討するのもよいのではないのでしょうか。3つの密を避けるためのソーシャルディスタンスを守るために役立つと思っています。

ということで、取りあえずジョン万副読本をタブレット端末に電子化したデータとして入れるようにしてはと思いますが、いかがでしょうか。教育センター所長にお伺いいたします。

○議長（永野裕夫君） 教育センター所長。

（教育センター所長 亀谷幸則君自席）

○教育センター所長（亀谷幸則君） お答えします。

デジタル教科書・教材については、動画や音声を用いた解説が可能となるだけでなく、編集や書き込み、インターネットへの接続によって疑問点を深掘りできるなど、従来の教科書・教材にはない使い方が可能となります。

また、学習障害や視覚障害のある生徒に関しては、文字の拡大やテキストの色の変更、音声での読み上げなど、従来の教科書・教材ではできなかったケアも可能になることから、紙ベースのものとは比べ、学習効果が得られ、児童・生徒の主体的な学習意欲を推進し、より深い学びにつながるものと期待されています。

社会科副読本やジョン万次郎副読本をデータ化し、今年度配布される端末で利用可能となれば、デジタル化する内容にもよりますが、デジタル教材等と同様の効果が得られ、さらにオンラインでの利用も可能となれば、教師と児童生徒が端末を用いて容易に共有し合えることとなり、教師は児童生徒一人一人の勉強の進み具合や理解の状況を把握することや、一人一人に応じた学習指導も可能になるものと考えられます。

また、今年は新型コロナウイルス感染症対策として、学校では長期間臨時休校となり、登校することができない期間の学習保障などが問題となりました。登校できる状況になっても、3密を避けるなど、新たな授業環境や授業スタイルへの転換も求められました。

今後、臨時休校せざるを得ない状況になることも想定しておく必要があると思われます。

登校できない状況や3密を避ける中で、児童・生徒の教育を保障し、効果的に学習を進めていくためには、オンラインによるデジタル教材を活用した学習が最も効果的であると思われます。

以上のことから、副読本をデータ化し、端末で利用可能とすることは必要なことであると判断いたしますが、その実現に向けては、指導する小学校の意向確認や、データ化、デジタル化する内容の検討、協議などが必要になってきます。

端末の使用についても、家庭での使用を可能にするのかどうかなど具体的になっていない部分もあり、それが可能となればインターネット環境のフィルタリングなど、一定の条件整備も必要になってくると考えられます。また、端末の長時間利用によって起きる目や体、心の病気なども懸念されます。

このように副読本をデータ化し、端末で利用するに当たり、課題等もありますが、その実現に向け、学校現場や関係機関と連携しながら検討していきたいと考えております。

以上です。

○議長（永野裕夫君） 4番、山崎誠一君。

（4番 山崎誠一君発言席）

○4番（山崎誠一君） ありがとうございます。長い答弁をいただきまして、詳細についていただきましてありがとうございました。

聞いておりましたけれども、なかなか中身について一つ一つそれが課題であるとか、そういうことについていろいろ直していくとか、そういうことをなかなか今ちょっと次から次へ忘れるもので、よう整理はいたしません、ありがとうございました。

ということで1つだけ言いますと、学校現場との連携が一番だと思っております。課題もあるかと思いますが、ぜひ検討し、実現に向けてよろしくお願ひしたいということでございます。ということで、ジョン万につきましてはこれで終わらせていただきまして、次の質問に移らせていただきたいと思います。

次は、成人歯科健診の受診状況についてです。健康推進課長にお聞きします。

歯と健康の関係について、少し調べてみました。歯が少ない人は、生活習慣病の予防に重要なカロチン、ビタミンC、食物繊維の摂取量が逆に減り、炭水化物の摂取量が増えることが分かりました。歯の本数と肺炎にも密接な関係があります。自分の歯が半分以上なくなる頃から肺炎で亡くなる危険性が3倍以上となる。全部なくなると危険性が4倍以上になるそうです。歯の減少は、肺炎で死亡する危険性が増えるという報告があります。

そして、全国健康保険協会の歯周病を予防して歯と健康を保とうという文献がありまして、

それに書いていることは、全身の健康は歯の健康からということで、「肥満や生活習慣病の予防のためにはいろんな食べ物をバランスよく食べることが重要です。そして、何でもよくかんで食べるためには、健康な歯が欠かせません。自分の歯で何でもかめるということは、食生活を豊かにすると同時に、健康の維持増進、病気の予防にもつながる。日本では、80歳になってからも自分の歯を20本以上保つことだけでなく、60歳で自分の歯を24本以上保つこと、40歳で自分の歯を全て保つことも提唱されています。年を取って歯が抜けるのは、老化現象の1つだと思われがちですが、歯周病を正しく予防、治療すれば、幾つになっても自分の歯を保つことは可能です。まずはブラッシングや生活習慣病を確認しましょう」こういった内容の文献でございました。長くなりましたが、そして、広報とさしみず7月号には、令和元年度の成人歯科健診の受診状況が掲載されており、これは土佐清水市では40歳、50歳、60歳、70歳の方を対象にした年齢の区切りをした健診になっていますが、対象者が776人で、自己負担や実施期間など詳細に掲載されており、昨年度の実績は42名が受診し、受診率が5.4%となっております。これらの歯科健診の受診状況は低いなという印象です。ちなみに、他の検診では胃がん、子宮がん、乳がん、大腸がん、肺がんなどの受診率のデータがありますが、平成29年度では胃がんが9.7%で低く、肺がん検診が高いほうの34.6%となっております。また、生活習慣病健診でも35%の状況でした。

そこでお聞きしたいのは、歯科健診の事業は平成28年10月から始まっていると承知していますが、現在4年経過し5年目ですが、これまでの実績はどのような状況か、そして今年度の状況も合わせて健康推進課長にお伺いします。

○議長（永野裕夫君） 健康推進課長。

（健康推進課長 山下 育君自席）

○健康推進課長（山下 育君） お答えいたします。

平成28年10月から市の独自事業といたしまして、対象者への市内歯科医療機関における無料の歯周病検診を開始し取り組んでまいりました。平成31年4月からは県下の取組として、成人歯科健康診査が開始され、県内歯科医療機関で歯科健診の受診が可能となり、現在に至っております。

実績につきまして、平成28年度分からお答えさせていただきます。

平成28年度は、対象者779人、受診者34人で、受診率は4.4%、平成29年度は、対象者840人、受診者44人で、受診率5.2%、平成30年度は、対象者810人、受診者49人で、受診率6%、令和元年度は、対象者776人、受診者42人で、受診率5.4%です。

令和2年度につきましては、対象者714で、6月診療分までの実績として、受診者は

10人となっております。

以上です。

○議長（永野裕夫君） 4番、山崎誠一君。

（4番 山崎誠一君発言席）

○4番（山崎誠一君） ありがとうございます。

やはり、コロナの影響で医療機関が健診を停止しているところもあり、受診の機会がないことや本人が避けているような話も聞いております。今年度前半はなかなか難しいのかなと想像します。

そこで、少し歯科健診者を増やしたいという思いで小さなお願いをしたいと思っております。それは、目指そう長生きは健康な口から、合い言葉、掛け声にしてやっているわけで、成人歯科健診の受診率、受診者を増やす取組であり、年に1回は歯科健診、特定健診を受けましょうという取組です。今年4月に無料で歯科健診を受けられる受診券を送付してから約6か月近くになりました。この実績も分かりました。

そこで再度、受診を促すための文書やはがきを送っていただきたいのです。いかがでしょうか。また、啓発はいろいろ積極的に行っていただいておりますが、再度いきいきサロンで協力者に歯の健康についてのパンフレットを改めて配ってもらう、話をしてもらうとか、毎月発行しているしあわせなども活用してはいかがでしょうか。ということで、健康推進課長に受診を促す啓発について、お伺いしたいと思います。

○議長（永野裕夫君） 健康推進課長。

（健康推進課長 山下 育君自席）

○健康推進課長（山下 育君） お答えいたします。

毎年、4月に対象者に受診票を送付し、広報で周知を行っており、各種健診会場におきましてもポスターを掲示し、対象年齢の方がいれば受診勧奨の声かけを行っておりますが、なかなか受診率が上がらない現状があります。

今年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、受診をためらう方もいるかと思いますが、状況を見ながら成人歯科健康診査の受診率向上のために、どういった啓発が有効なのか、再度の受診票の送付も含め、検討していきたいと思っております。

以上です。

○議長（永野裕夫君） 4番、山崎誠一君。

（4番 山崎誠一君発言席）

○4番（山崎誠一君） ありがとうございます。よろしく申し上げます。

これで歯科健診につきましては終わらせていただきまして、次の質問、生活保護申請につい

てお願いいたします。

コロナ禍による生活保護申請数、世帯数、保護率の対前年比について、福祉事務所長にお伺いします。

新型コロナウイルス感染防止のため、緊急事態宣言による休業要請で正常な経済活動ができず、業績が蒸発し、売上げがなくなり、従業員に休んでくれ、待機をしてくれ、しかし給料が払えない、もらえないという事例が世の中の大きな社会問題となっています。その間、給付金という支援もありますが、会社が倒産し、再開ができず雇用がなくなったという話も聞きました。

市内の身近でも収入がなくなり生活に困っている人が多数出てきているのではないかと心配しています。生活に困っている人が生きていくための支援は欠かせないわけで、個人向けの支援制度を国も県も土佐清水市も行ってはいますが、それでもこれだけ厳しい状況が続くと生活保護に頼るしか仕方がなくなるのではないかと心配しています。

そこで、今年度と過去とを比べてみるために、統計から生活保護申請の推移について調べてみました。そうすると、平成25年度から平成29年度までの生活保護世帯の平均は182世帯で、人員では211人でした。それに世帯当たりの人数は1.16人で、ほぼ独り暮らし世帯だと想像します。それにもう一つ、生活保護率ですが、統計とさしみずで調べると、平成29年度では14.4パーミルでした。これは、人口1,000人当たり14.4人が生活保護者ということになると思います。何だかんだと言いましたが、コロナ感染症対策の影響で、保護申請が増えたのではないかと想像しています。

ということで、申請状況や世帯数、人員、保護率等について、最近の状況と前年度対比を教えてください。福祉事務所長、よろしくお願いいたします。

○議長（永野裕夫君） 福祉事務所長。

（福祉事務所長 井上美樹君自席）

○福祉事務所長（井上美樹君） お答えいたします。

令和2年度の4月から7月の4か月間の状況を昨年度同時期と比べますと、保護受給世帯数では昨年平均182.3世帯が176世帯、保護率、これは人口1,000人当たりの比率になりますが、昨年の16.6パーミルから16.5パーミルと僅かではありますが減少しております。

申請件数は昨年の月平均2.75件から今年4件と微増してはおりますが、新型コロナウイルス関連での申請はございませんでした。

以上です。

○議長（永野裕夫君） 4番、山崎誠一君。

(4番 山崎誠一君発言席)

○4番(山崎誠一君) ありがとうございます。分かりました。

コロナによって、生活保護申請が激増していたら大変だと心配しておりました。いまだコロナは全国的に収束していない状況ではありますが、経済活動が少しでも良好になることを祈っています。

続いて、申請の審査から決定通知までの迅速化についてお聞きします。コロナの影響で生活保護申請関連はないとの答弁をいただきました。

しかし、いつの時代でも生活困窮者が生きていくための支援は欠かせないわけで、支援のスピード感もまた大事ではないかと思っております。

手続の迅速化は不可欠であり、今年はコロナの影響が様々なところに出ており、福祉事務所だけでなく、各部署の職員、関係先は負担が一段と重くなっているのではないかと推察します。保護申請については従来の方況のようではありますが、今後とも支援に強力に取り組んでいただきますようよろしくお願いいたします。

では改めて、申請の審査から支援のスピード感や柔軟な配慮など、決定通知に至るまでの福祉事務所長の所見をよろしくお願いいたします。

○議長(永野裕夫君) 福祉事務所長。

(福祉事務所長 井上美樹君自席)

○福祉事務所長(井上美樹君) お答えいたします。

生活保護の決定は、生活保護法により、申請のあった日から原則14日以内にしなければなりません。ただし、特別な理由がある場合には30日まで延長できると定められております。

国が定める保護基準と照らし合わせて、保護が必要かどうかを決定するために行う資産状況等の調査に日時がかかることなどが特別な理由に該当いたしますが、今年度は特に、新型コロナウイルス対策の中で、関係機関からの回答に時間がかかる現状ではあります。

しかしながら、生活保護は最後のセーフティーネットでありますので、迅速に決定をするよう努めております。

特に、食料も所持金も僅かしかないなど緊急を要する場合には、2日間程度で開始の決定をしたケースもございます。

その間も社会福祉協議会でのフードバンクを利用させていただくなど、連携をし、できる限りの対応をしているところです。

これからも、個々の状況を丁寧にお聞きし、適切な対応ができるよう取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（永野裕夫君） 4番、山崎誠一君。

（4番 山崎誠一君発言席）

○4番（山崎誠一君） ありがとうございます。

先ほど、社会福祉協議会という話が少し出ましたが、私も少し社会福祉協議会のことについて、先日、生活保護申請の方にちょっと付き添ったことがございます。そのときに社会福祉協議会のほうから食料品などについても、すぐ届けていただくとかいうこともありました。大変重要なことだと思っております。私も最後のセーフティーネットという言葉をベースに行動していきたいと思っていますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。ありがとうございます。

これで、私の全ての質問を終わりたいと思ひます。ありがとうございます。

○議長（永野裕夫君） お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ、延会いたしたいと思ひます。

これに御異議の方はございませぬか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（永野裕夫君） 御異議なしと認めます。

よって、本日の会議は、これをもって延会することに決しました。

本日はこれをもって延会いたします。

明9月15日午前10時に再開いたします。お疲れさまでございました。

午後 2時22分 延 会